

IV. 重点政策を単位とした評価結果

政策推進の基本方針

該当する重点政策

1 学びの県づくり	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進…………… 62
	1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり…………… 63
	1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり…………… 64
	1-4 生涯を通じて学べる環境の整備…………… 65
2 産業の生産性が高い県づくり	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成…………… 66
	2-2 地域内経済循環の促進…………… 68
	2-3 海外との未来志向の連携…………… 70
	2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進…………… 71
	2-5 地域に根差した産業の振興…………… 73
	2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保…………… 74
3 人をひきつける快適な県づくり	3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大…………… 75
	3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり…………… 76
	3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興…………… 77
	3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に 向けたスポーツ振興…………… 78
	3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造…………… 79
	3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見…………… 80
	3-7 先端技術の積極的な活用・導入…………… 81
	3-8 生活を支える地域交通の確保…………… 82
	3-9 本州中央部広域交流圏の形成…………… 83
4 いのちを守り育む県づくり	4-1 県土の強靱化…………… 84
	4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援…………… 85
	4-3 医療・介護提供体制の充実…………… 86
	4-4 生命・生活リスクの軽減…………… 88
	4-5 地球環境への貢献…………… 90
5 誰にでも居場所と出番がある 県づくり	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり…………… 92
	5-2 女性が輝く社会づくり…………… 94
	5-3 人生二毛作社会の実現…………… 95
	5-4 若者のライフデザインの希望実現…………… 96
	5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり…………… 98
6 自治の力みなぎる県づくり	6-1 個性豊かな地域づくりの推進…………… 99
	6-2 信州のブランド力向上と発信…………… 100
	6-3 地域振興局を核とした地域課題の解決 (→Ⅶ. 地域計画の政策評価)

1 学びの県づくり

1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進



主な取組

未来を切り拓く確かな学力の育成

- **主体性や創造性を育む教育の推進**
 - ・ 全ての小中学生が自分らしく学ぶための「信州ユニバーサルデザイン2.0」を策定・実践
 - ・ 県立高校において特色あるカリキュラムを開発 [グローバルリーダー育成を目指す「信州WWL※コンソーシアムカリキュラム開発拠点校」2校指定] ※World Wide Learningの略 [科学技術人材育成を目指す「スーパー・サイエンス・ハイスクール」3校指定] [多様な学びの創造を図る「未来の学校」6校指定]
- **教育現場のICT環境の整備**
 - ・ GIGAスクール構想の実現に向けタブレット端末を整備[R2末:全県立高校で3人あたり1台]
 - ・ 効果的な学習のため、電子黒板を全県立高校の普通教室に整備 [整備率 R2末:100%]

豊かな心と健やかな身体の育成

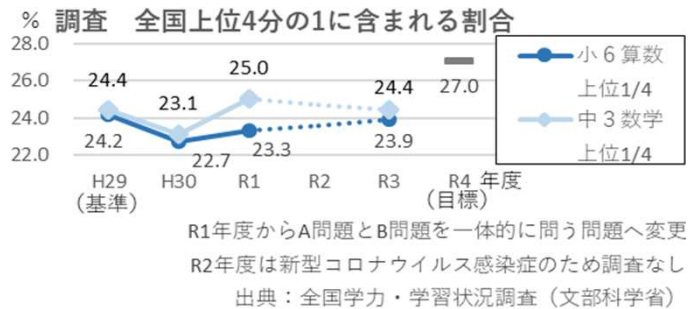
- **学びや健康づくりの基礎となる教育の充実**
 - ・ 自然保育を通じて自ら学び成長しようとする力を育む「信州やまほいく(信州型自然保育)」を普及 [認定園数 H29末:152園 → R2末:226園]
 - ・ 幼児教育の質の向上を図るため「信州幼児教育支援センター」を開所(H31)
 - ・ 「長野県版運動プログラム」により運動好きな子どもの育成と子どもの体力の向上、体育授業の充実を目指し、指導者派遣等を実施 [R2:10市町村で実施、100人の教員等が参加]

すべての子どもの学びの保障

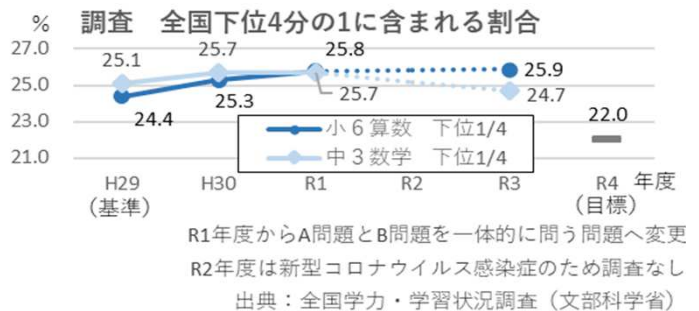
- **児童生徒、保護者への支援体制の整備**
 - ・ 発達障がい等がある児童生徒が必要に応じて適切な指導を受けられる「通級指導教室」などを整備 [教室数 H29末:39教室→R2末:72教室]
 - ・ 外国籍生徒・帰国生徒の高校生活を支援する生活支援相談員を配置 [R2末:26校、34人]
 - ・ 子どもがいつでも悩み相談できる体制を整備 [R2:24時間相談電話 827件、LINE相談 66日間で1,026件、スクールカウンセラーの配置数 105人、スクールソーシャルワーカーの配置数 35人]
- **教育機会均等のための教育費助成**
 - ・ 家庭環境にかかわらず学びの機会が保障されるよう、児童養護施設の入所者等に奨学金を給付 [給付型奨学金受給者数 R2:35人]
 - ・ 高校の授業料等に関する就学支援金等を助成 [助成人数 R2:県立高校 約38,000人 私立高校 約11,000人]

成果

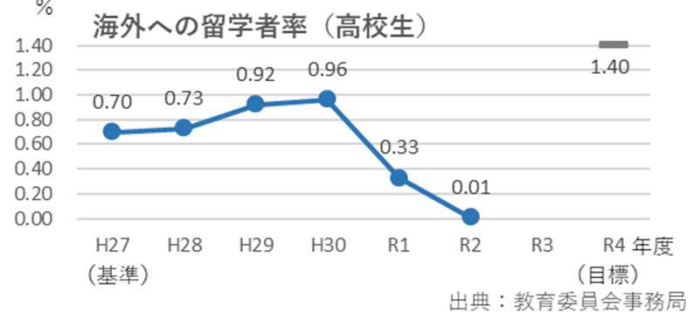
関連目標1-1、1-3 全国学力・学習状況



関連目標1-2、1-4 全国学力・学習状況



関連目標1-7



全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点（全国順位）



関連目標1-8



1 学びの県づくり

1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり



主な取組

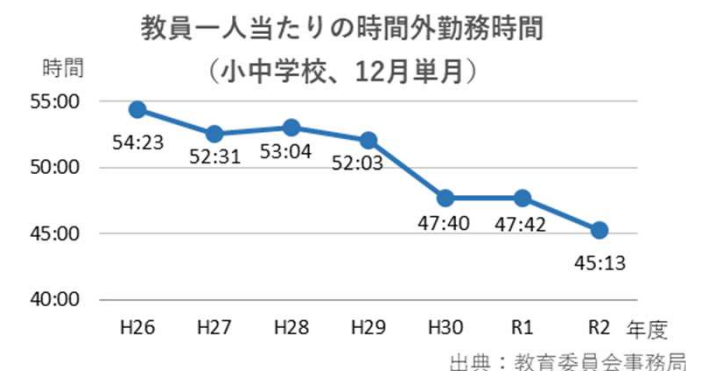
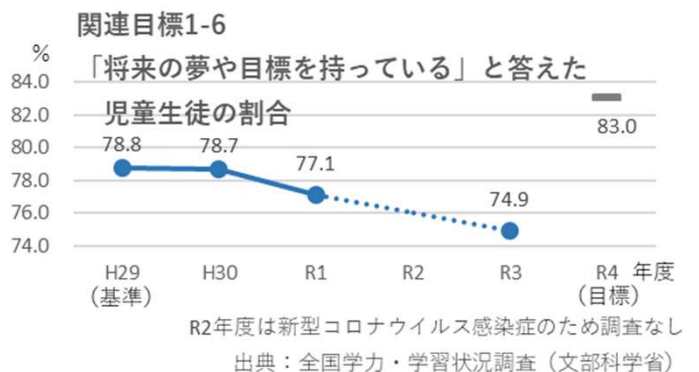
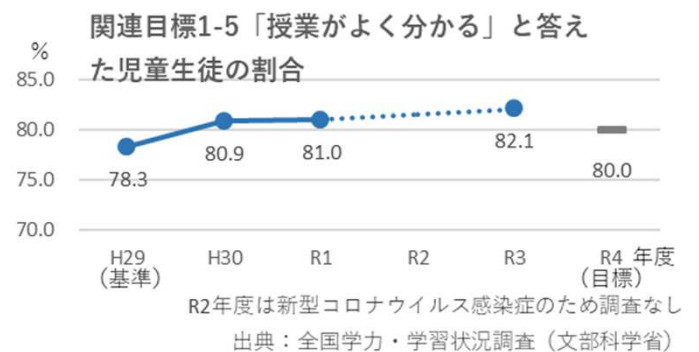
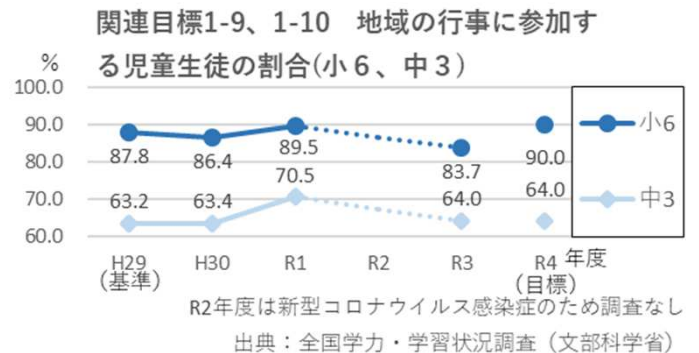
成果

地域と学校が連携した教育の推進

- **学校外での授業、地域との交流による多様な学びの提供**
 - ・ 地域に根差した探究的な学び「信州学」を全ての県立高校で実施
 - ・ 「信州・未来のひとづくり塾」により地域の企業やマイスターの熟練の技に触れる機会を提供 [H29:87講座 1,610人 → R2:93講座 1,708人受講。うち職業・技能への興味が深まったと回答した者の割合88.2%]
 - ・ 「信州型コミュニティスクール」により、学校と地域の協働活動を推進 [公立小・中学校 100%実施、R2:活動推進のためのアドバイザー派遣10回、研修実施16回、参加人数1,054人]
- **学習支援、食事提供、悩み相談等の体制整備**
 - ・ 「信州こどもカフェ」により、家庭機能を補完する一場所多役の子どもの居場所を整備 [こどもカフェ数 H29末:14か所→R2末:133か所]
 - ・ 学習支援協力員の個別訪問により、生活困窮世帯などの子どもの学習・生活支援、保護者の生活・就労支援を実施 [R2:実施町村17町村1郡、支援人数82人]

教員と児童生徒が向き合うための環境整備

- **教員が授業や生徒指導などの本来業務に注力できる体制の整備**
 - ・ 部活動指導員の任用や外部人材活用により、専門的な指導を実施するとともに、教員の業務負担を軽減 [中学校任用 H29末: 0校0人 → R2末:86校146人、高校活用 H29末:70校98人 → R2末:69校98人]
 - ・ 教員の業務をサポートするスクール・サポート・スタッフを市町村立小中学校に配置し、教員の業務負担を軽減 [配置校数 H29: 0校 → R2:149校(教室の消毒作業のため年度途中で別に265校に追加配置)]
 - ・ 悩みを抱える子どもたちの支援のためスクールカウンセラー等の専門スタッフを配置 [R2:スクールカウンセラーの配置数 105人、38,335時間
スクールソーシャルワーカーの配置数 35人、19,946時間]
 - ・ 教員の業務の効率化・軽減を図るため、全県立高校に統合型校務支援システムを導入



1 学びの県づくり

1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり



主な取組

県内高等教育機関の魅力向上

- **学部・学科の再編・新規設置等の支援**
 - ・ 長野県立大学を開学 [入学定員 H30:240人]
 - ・ 清泉女学院大学看護学部を新設 [同 H31:76人]
 - ・ 長野保健医療大学看護学部を新設 [同 H31:80人]
 - ・ 公立諏訪東京理科大学大学院拡充に必要な施設整備費を財政支援 (R2)

<入学定員 H29:3,428人→H30:3,728人
→R1:3,884人→R2:3,884人>

<県内大学の志願者数
H29:15,592人→H30:15,683人
→R1:16,716人→R2:16,679人>

- **産学官の連携による県内への人材定着に向けた取組の推進**

- ・ インターンシップを希望する県内外の学生と県内企業をマッチング [R2:24社・延べ42人]
- ・ 県内企業でインターンシップを実施した際に必要となる交通費・宿泊費を支援 [R2:23人]

- **県内の大学・短大の魅力発信**

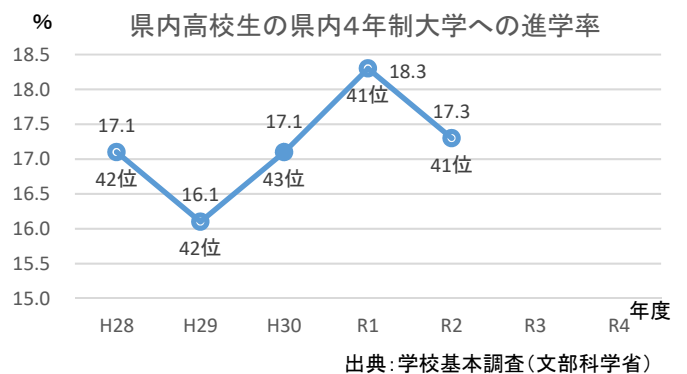
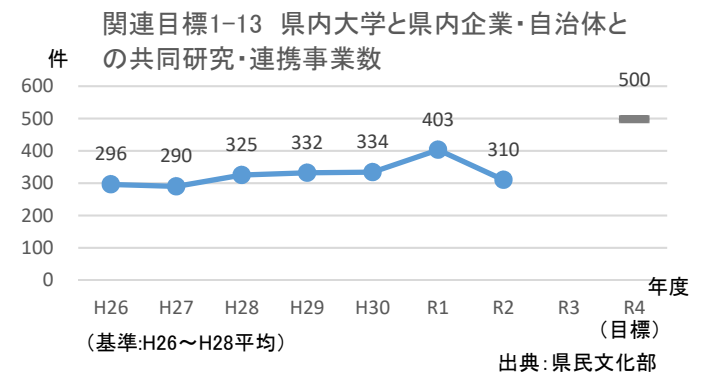
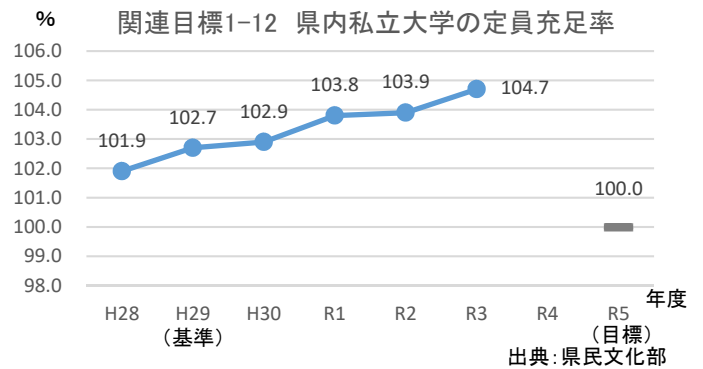
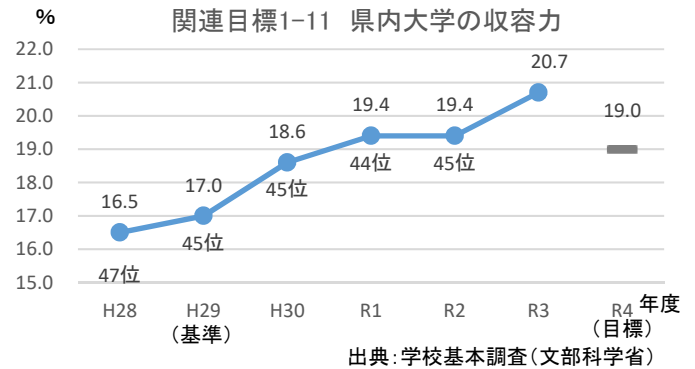
- ・ 県内大学等の魅力を紹介した冊子や動画により、長野県で学ぶ魅力を発信

県内高等教育機関を核とした地域づくり

- **大学との地域協働の推進**

- ・ 長野県立大学ソーシャル・イノベーション創出センターにより、県内企業や起業予定者等に対する新たなビジネス展開の相談を支援 [R2:539件]
- ・ 「高等教育コンソーシアム信州」により、地域・企業と連携した教育・研究の充実や人づくり等の取組を支援 [R2:「大しごと〜くin信州 Advance『松本若者会議』」の開催]
- ・ 創業機運の醸成を図るため、高校生、創業前後の者を対象とするアイデアコンテストを開催 [信州ベンチャーコンテスト出場者 R2:15人]
- ・ 大学や創業関係の支援機関等が一堂に会し、支援者側の機運の醸成を図るとともに情報交換等を実施する信州創業応援プラットフォーム会議を開催 [R2:1回]
- ・ 県内外の大学との包括連携協定締結や「信州大学・長野県連携室」の設置(R1.11月〜)により、地域課題の解決等に向けた大学との協働を推進 [包括連携協定締結数 R2末:9大学]

成果



1 学びの県づくり

1-4 生涯を通じて学べる環境の整備

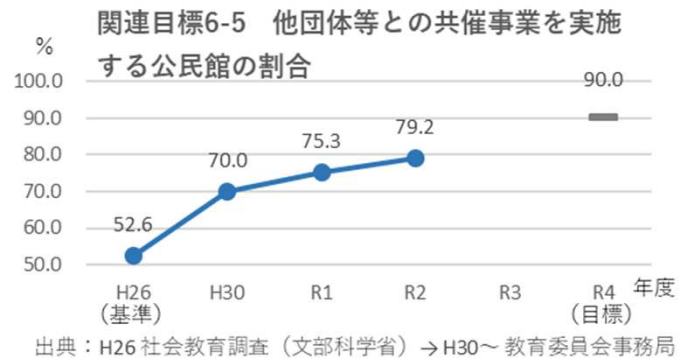
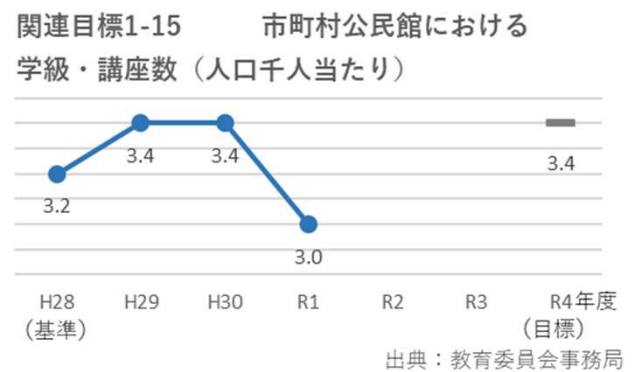
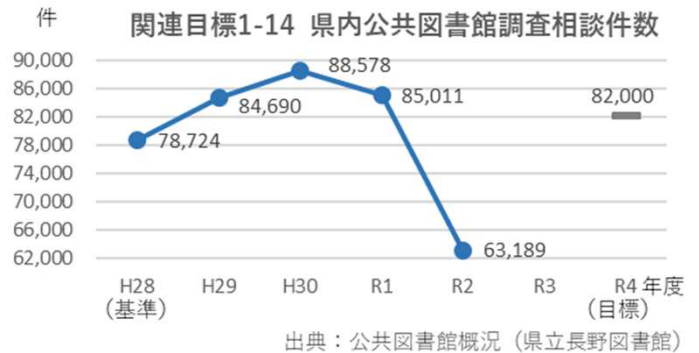


主な取組

生涯を通じて学べる環境の整備

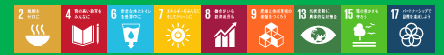
- **デジタルを活用した学びの環境整備**
 - 信州に関する地域情報資源のポータルサイトとして、信州・知のポータル「信州ナレッジスクエア」を開設(R2)
[年間アクセス数 R2:121,495件]
 - 信州環境カレッジにWEB講座を開設し(R2.1月)、環境に関する学びの場を拡大
[地域・学校講座受講者数 R2:約1万人]
- **地域の学びを支える人材の育成や学びの場の提供**
 - 新たな社会的価値を創造するためのモデル空間として「信州・学び創造ラボ」を県立長野図書館に開設(H31)
[累計利用者数 R2末:約17万人]
 - 地域活動の指導者養成研修を実施
[生涯学習推進センター 指導者養成研修受講者数 R2:1,816人]
 - 「公民館活動アワード・フォーラム」において、地域づくり活動につながる公民館活動の優良事例を表彰 [表彰数 R2:5団体]
 - 高齢者の仲間づくりや生きがいづくり、地域の課題に向き合い活動できる人材を育成するシニア大学を運営
[卒業者数 H30~R1:1,423人(R2:事業休止)]
 - エシカル消費等をテーマにした「長野県消費者大学 on WEB」を実施 [受講者数 R2:547人]
 - 女性を対象としたライフスタイルデザイン講座をオンライン実施 [受講者数 R2:162人]

成果



2 産業の生産性が高い県づくり

2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成



主な取組

成長産業の創出・集積

○ 成長期待分野への支援

- 「信州医療機器事業化開発センター」(H31～)、「信州メディカルデバイスグローバル展開センター」(H31～)により、新たな医療機器開発等を支援 [事業化開発(部材開発)支援件数 R1:58件→R2:61件]

<医療機器製造事業所数

H29末:118所→R2末:122所>

<医療機器製造販売事業所数

H29末: 47所→R2末: 51所>

- 環境負荷低減に資する材料技術等を活用した事業の創出を支援 [製品開発プロジェクト件数 R2:3件(燃料電池自動車(FCV)用材料の製造技術開発、他2件)]
- 航空機システム産業振興拠点「エスバード」(H31～)において、航空機産業の人材育成、研究開発、実証試験までを一貫支援 [研究開発支援件数 R2:4件]

<航空機産業に取り組む企業数

H29末:60社→R2末:86社>

- 「しあわせ信州食品開発センター」(H27～)を拠点に、大学や県試験研究機関、民間等との連携による機能性表示食品等の商品化を支援 [商品化支援件数 H30～R2:61件]

AI・IoT等の活用による生産性向上

○ AI・IoTの導入促進

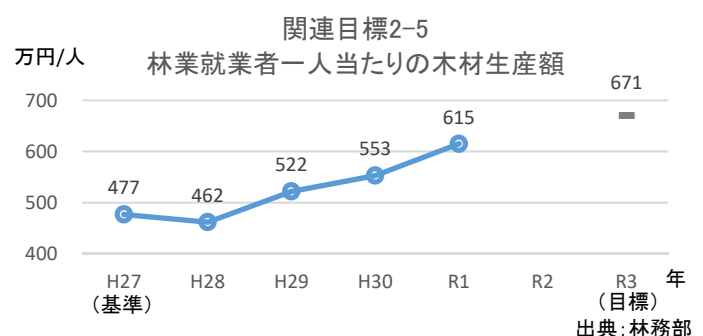
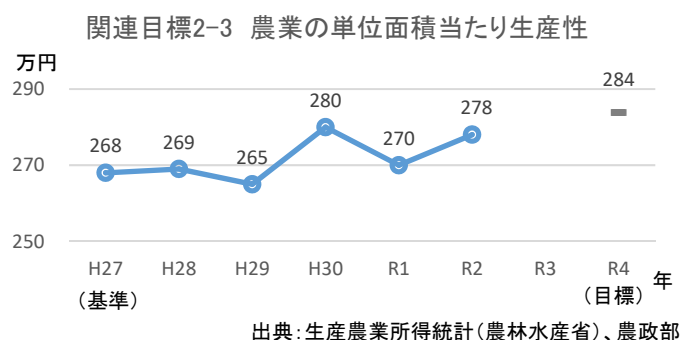
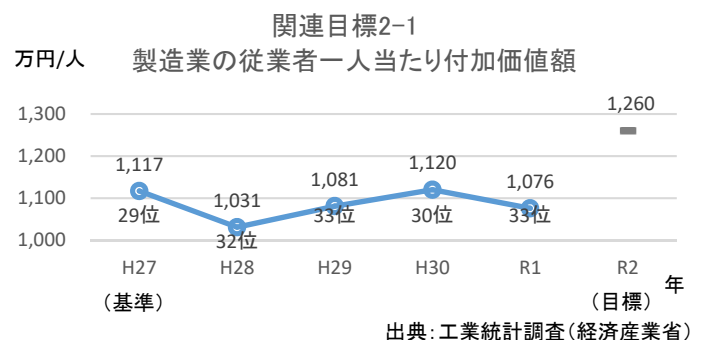
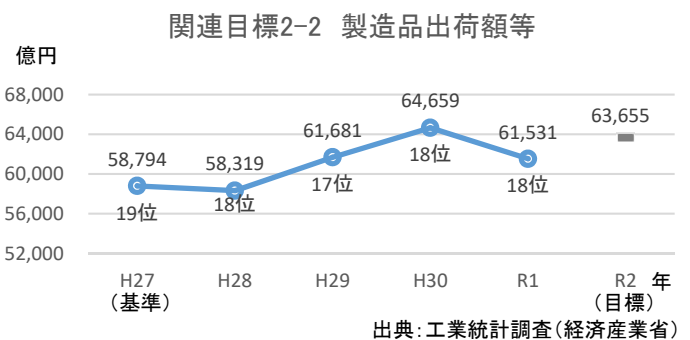
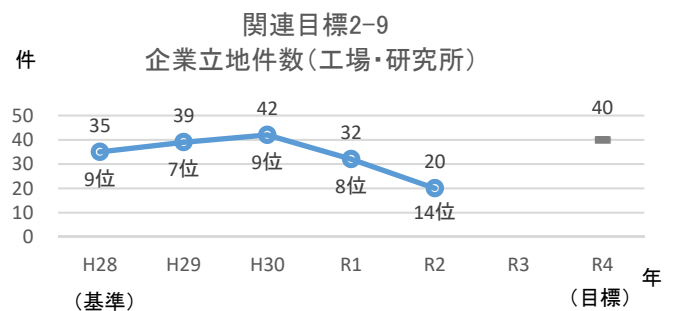
- 「AI・IoT等先端技術利活用支援拠点」を設置(H31)し、専門家(2名)により、AI・IoTの導入相談を実施 [相談件数 R1～R2:1,073件
セミナー等講演 R1～R2:29回]
- NPO諏訪圏ものづくり推進機構及び東京大学との連携により、生産現場におけるIoT導入等に関する講座を開催 [人材育成人数 R2:14人]

○ ICTなどを活用した農林業・建設業におけるスマート化の推進

- 農業者に対するスマート機器の導入を支援
- 林業におけるドローンやGIS等の運用方法等の検証を実施
- 建設業における3次元モデルの導入やICT活用工事、航空レーザ等を活用した測量を推進

<AI・IoT等導入率 H30:9.4%→R2:24.8%>

成果



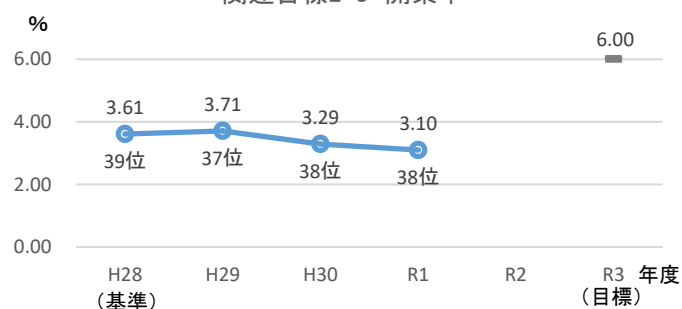
主な取組

起業・スタートアップへの支援

- **日本一創業しやすい県づくりの推進**
 - 次世代産業創出のために開設した創業支援拠点「信州スタートアップステーション」(R2、松本市)など、専門コーディネータにより、創業相談やセミナーを開催
[相談件数 R2:419件]
[セミナー開催回数 H30~R2:40回
参加者数 H30~R2:666人]
 - 地域課題解決型創業(ソーシャル・ビジネス)を目指す事業者を対象に創業経費を支援するとともに、支援員により相談対応などの伴走支援を実施
[創業支援金の採択件数 R2:19件]
 - 未来の起業家を育成するため、高校生・大学生等がビジネスアイデア・プランを発表する「信州ベンチャーコンテスト」を開催
[出場者 R2:15人
参加者 H30:141人→R1:52人→R2:296人]
 - 課題を抱える創業者や中小企業等に対して、県中小企業振興センターから専門家を派遣し助言等を実施するとともに、事業引継ぎ支援センターのコーディネーターにより事業承継を支援
[支援回数 R2:414回]
[事業引継ぎ相談件数
H30:802件→R1:931件→R2:1,011件]

成果

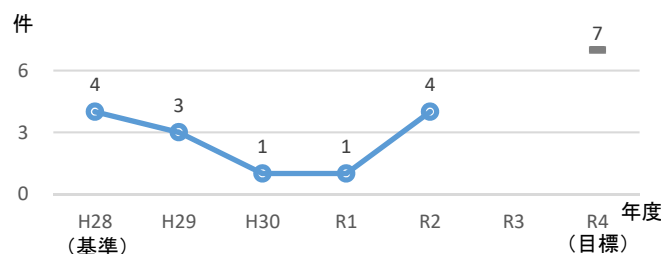
関連目標2-8 開業率



出典: 雇用保険事業年報(厚生労働省)

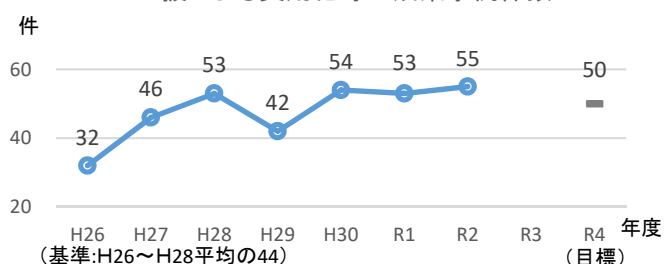
関連目標2-10

税制優遇等を受け本社移転・拡充を行う企業数



出典: 産業労働部

関連目標2-11 工業技術総合センター等の支援による実用化等の成果事例件数



出典: 産業労働部

2 産業の生産性が高い県づくり

2-2 地域内経済循環の促進



主な取組

地消地産の推進

- 「地消地産」の取組の普及・拡大
 - ・ 県内食品産業における県内農産物の利用拡大意向調査(H30)を踏まえ、食品事業者と農業者との商談を支援
[商談成立件数 R1~R2:20件]
 - ・ 学校給食や飲食店・宿泊施設における県産農産物の利用を拡大 [学校給食における県産食材の利用割合 R1:45.8%(全国平均26.0%)]

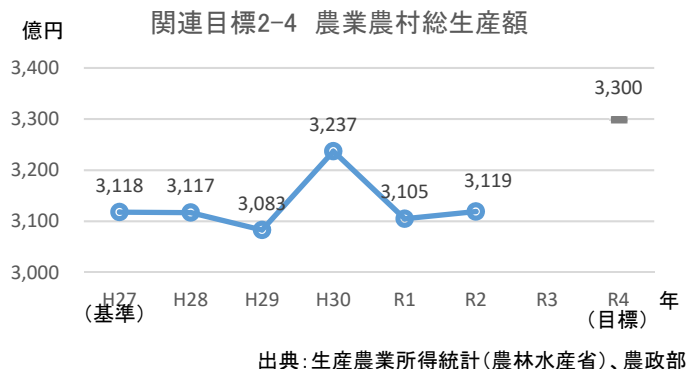
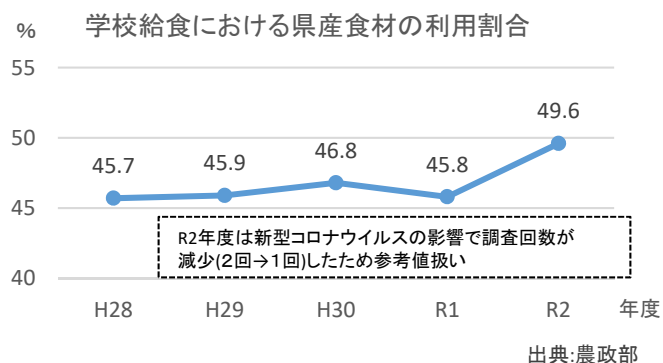
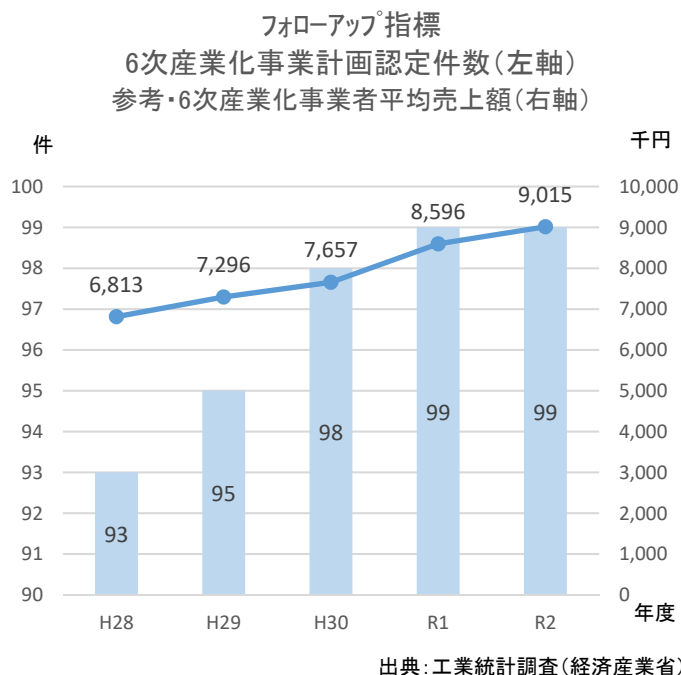
県産消費の拡大

- 県産消費の機運醸成や県民・県内企業による県産消費機会の拡大
 - ・ 「長野県版エシカル消費」の周知・啓発により、県産品の消費を喚起
[長野県消費者大学受講者数 H30~R2:1,104人
長野県政出前講座受講者数 H30~R2:441人]
 - ・ 「長野県原産地呼称管理制度」や「おいしい信州ふーど」などにより、県産品をブランド化
[原産地呼称管理制度認定品数 H30~R2:730点
信州の伝統野菜の選定数 H30~R2:79種類]
 - ・ 「信州地酒で乾杯の日」(毎月8日)や、地酒普及イベントを開催 [イベント開催 1回/年(R2:オンライン開催)]

信州農畜産物の活用拡大

- 信州農畜産物の活用拡大
 - ・ 宿泊施設や飲食店における活用促進に向け、旬の信州産食材を活かした「信州感動健康料理」アカデミーを開催
[参加者数 H30:54人→R1:121人(R2:事業休止)]
 - ・ NAGANO WINEの付加価値向上のために、ワイン用ブドウの安定生産と高品質化を支援
[新規参入者向けワイン生産アカデミー受講者数 H30~R2:64人]
初心者向け栽培技術習得セミナー等の開催
受講者数 H30~R2:69人]

成果



主な取組

信州の木自給圏の構築

○ 県産材の利活用の加速化

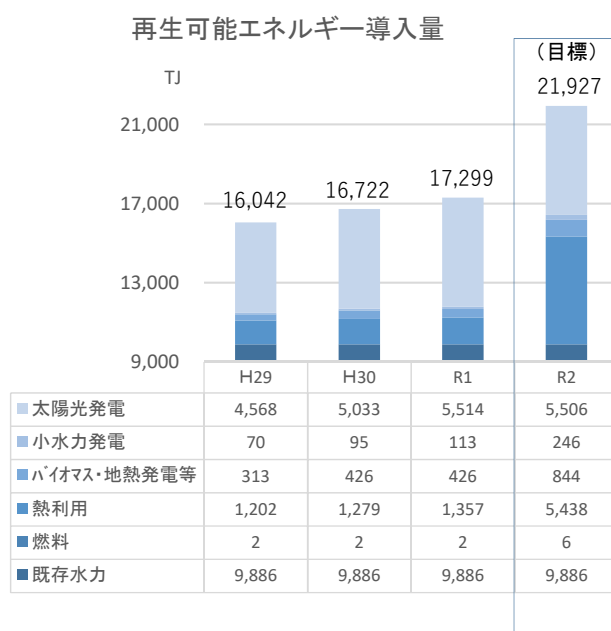
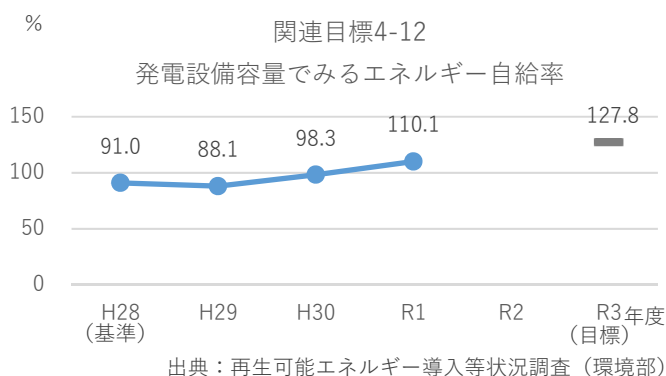
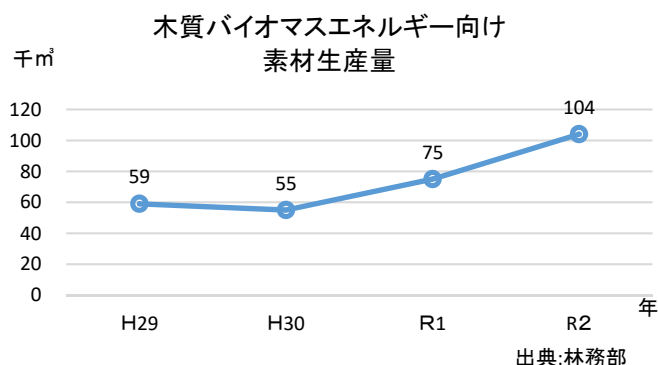
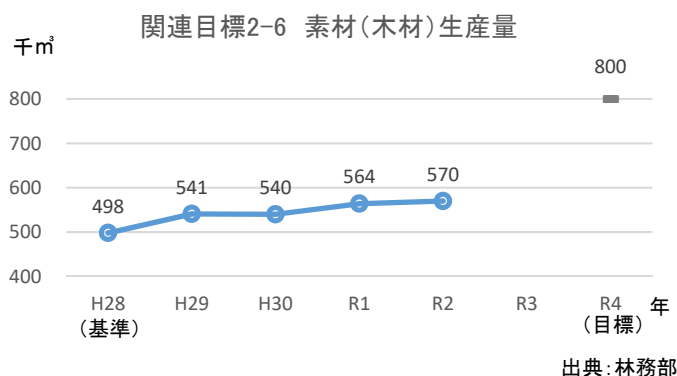
- 木材供給・流通の基盤整備の推進のため、木材加工施設等の整備を支援
[支援件数 R2:5件]
- 県産材の住宅・公共建築への利用を促進
[県産材を使用した住宅への助成戸数
環境配慮型住宅助成金新築タイプ
H30~R2:433件
環境配慮型住宅助成金リフォームタイプ
H30~R2:722件]
- 県内木質バイオマス発電施設の稼働に向け、燃料供給施設整備等の導入を支援
[支援か所 R2:2か所(東御市、塩尻市)]
- 子どもが多く参加するイベント等で実施する木工体験活動等を支援 [支援件数 R2:28件]

エネルギー自立地域の確立

○ 再生可能エネルギーの導入促進

- 「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」の公開(R1)等による屋根を活用した環境負荷の少ない太陽光発電や太陽熱利用の普及
[アクセス数 R1:11,294回→R2:19,004回]
- 小水力発電キャラバン隊等により、地域主導型自然エネルギーの導入を支援
[1村1自然エネルギープロジェクト数
H29末:250件→R2末:292件]
- 農業用水を活用した小水力発電の導入を支援
[設置施設数
H29末:24施設→R2末:32施設]
- 県の電気事業の水力発電所の開発・出力増強を実施
[新規電源開発箇所
H29末:3か所→R2末:9か所]
[既設発電所の出力増強箇所
H29末:2か所→R2末:8か所]

成果



2 産業の生産性が高い県づくり

2-3 海外との未来志向の連携



主な取組

海外活力の取り込み強化

○ 県産加工品・農産物の輸出促進

- 海外駐在員(上海・シンガポール)により、有望市場における県内企業の活動を支援
[現地情報提供 R2:1,283件 活動支援 R2:21件]
- 県中小企業振興センターに食のグローバル展開推進員を配置し、県内企業に対する海外見本市への出展支援や、海外での「長野フェア」、海外バイヤー商談会の開催等により、食品関連事業者の海外販路の開拓を支援
[長野フェア参加者数
H30:79者→R1:54者→R2:62者
海外バイヤー商談会参加者数 R2:43者]

<海外見本市での商談件数

H30:242件→R1:327件>

- 県に営業本部を設置し(H31)、県外販路の開拓・拡大に向けた営業活動、情報発信等を実施
[しあわせ商談サイトNAGANOを構築(R1)
登録生産者数 R2:690者
登録バイヤー数 R2:473者]
[海外輸出に取り組む県内事業者数
R2:139者]

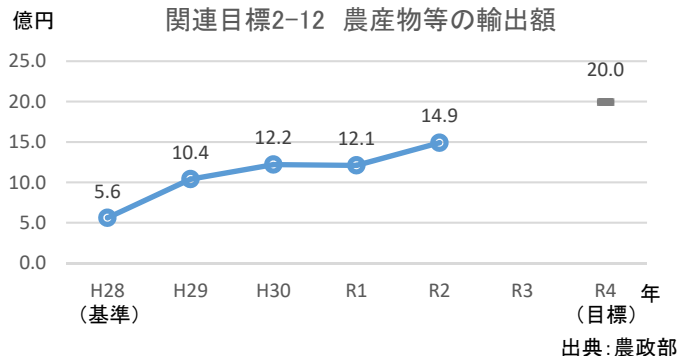
国際連携の強化

○ 国際社会との互惠関係の構築

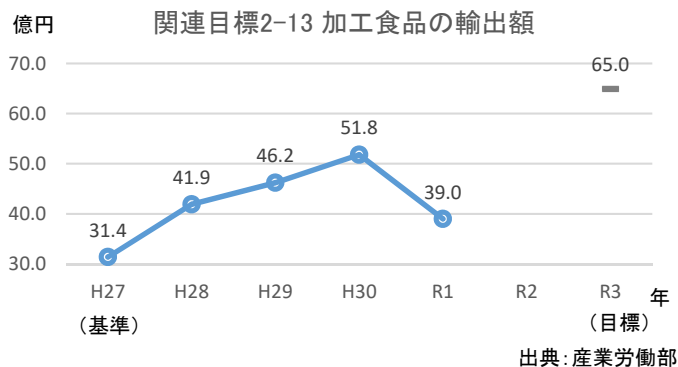
- 中国、台湾、タイで、観光、製造業、農業等の海外展開促進に向けたトップセールスを実施(H30～)
- タイ工業省と覚書を締結し(H30)、生産機械、輸送機械等の分野での現地企業との連携を促進
- 台湾台中市と「国際交流促進に関する覚書」を締結(H30)
- 中国河北省及び中南米長野県人会から研修員を受け入れ(県機関、大学等に延べ14人)、県内研修や県内学生との交流を通じて、将来の友好交流を担う人材を育成
[研修員受入数 H30:中国 1人 中南米: 1人
R1:中国10人 中南米: 2人
R2:コロナの影響により中止]

成果

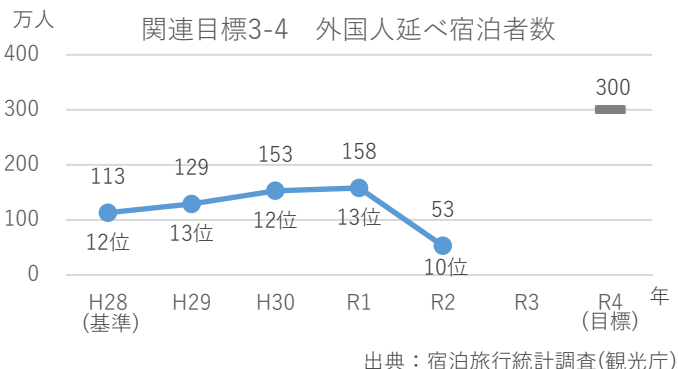
関連目標2-12 農産物等の輸出額



関連目標2-13 加工食品の輸出額



関連目標3-4 外国人延べ宿泊者数



2 産業の生産性が高い県づくり

2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進



主な取組

次代を担う人材の確保

○ イメージアップの促進や技術支援による新規就業者の確保

- Web等を活用した就農相談会を開催 [参加者数 R2:247人]
- 里親農家での実践研修(1~2年)等を開催 [里親研修生 R2:66人]
- Web等を活用した就林セミナーを開催 [参加者数 R2:21人]
- 信州の林業の魅力伝えるPR動画を作成 [作成本数 R2:4本]

＜新規就農者数(45歳未満)
H30:216人→R1:190人→R2:173人＞
＜新規林業就業者数
H30:87人→R1:100人→R2:97人＞

○ これからの農林業を担う高度な知識・技能を有する人材の育成

- 農業関係団体と連携した農業経営管理能力向上セミナーを開催 [参加者数 R2:81人]
- 里山整備利用地域での活動を支援するとともに、牽引するリーダーの育成研修会や、技術・安全講習会を実施 [R2:研修・講習会21回・317人、地域リーダーの育成63人]

多様な技術の活用による効率的な経営の促進

○ 高収量化・省力化の推進による農業の生産性向上

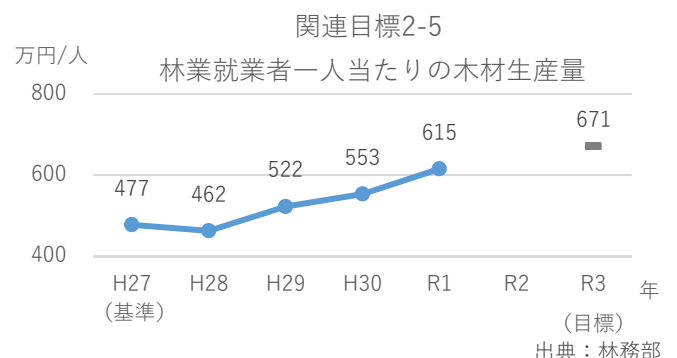
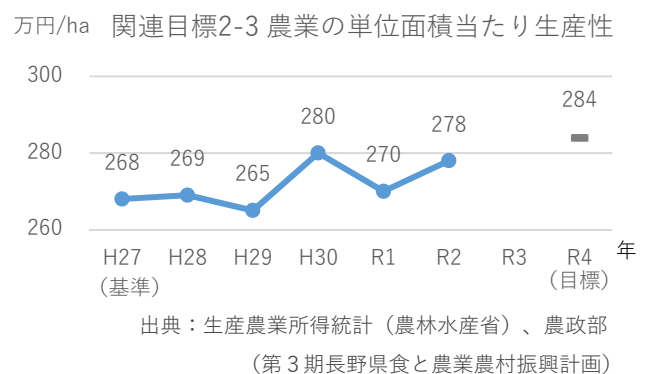
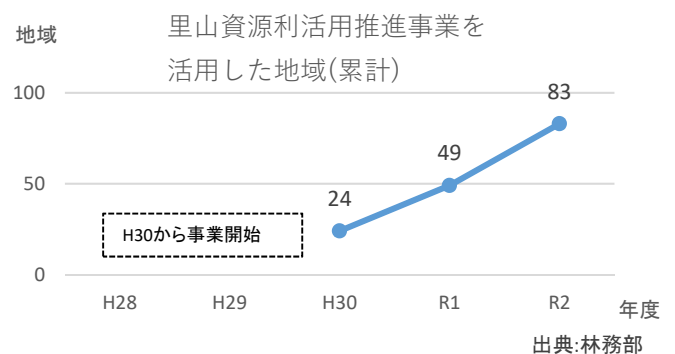
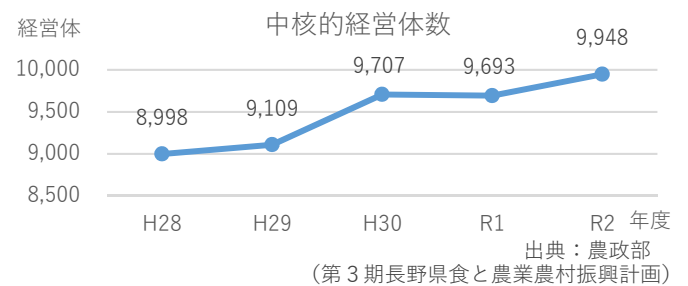
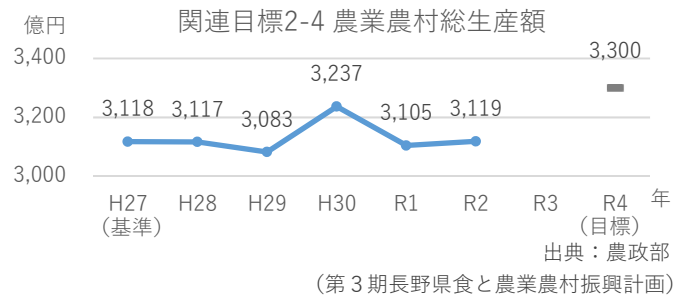
- トヨタ式カイゼン手法の導入により、大規模法人等の経営改善を支援 [支援数 R2:7法人]
- スマート農業機器の「お試し導入」を実施、大規模実証圃を設置するとともに、自動収穫機の機器実演会を開催 [R2:お試し導入7種125台、大規模実証圃1か所、機器実演会1回・74人]

○ 革新的な技術を活かした林業の生産性向上

- 一貫管理システム導入等、造林の低コスト化のための実証・検証を実施 [R2:実証箇所3か所、実証事業体2団体]
- オーストリアとの連携をまとめた書籍を産官学連携で作成 [R2:2,000冊]
- フィンランドメーカーのシミュレーターを林業大学の授業で活用した実習や、就職ガイダンスで操作体験会を実施 [参加者数 R2:延べ114人]

＜農林水産業の労働生産性 H28:1,167千円/人
→H29:1,198千円/人→H30:1,267千円/人＞

成果



主な取組

需要を創出するマーケティングの展開

- **県オリジナル品種等の開発と消費の促進**
 - ・ 主要市場において、りんご「シナノリップ」のトップセールスを実施 [R2:2回]
 - ・ 京都食肉市場での「信州プレミアム牛肉」PRの実施と小売店等と連携したフェアを開催 [R2:1回]

＜信州プレミアム牛肉の認定頭数
H30:3,657頭→R1:3,818頭→R2:4,336頭＞

- **県産日本酒の醸造技術向上**
 - ・ 酒造組合による専門家を配置し、技術支援等を実施 [R2:専門家1人、分析従事者1人、訪問指導蔵14蔵]
- **付加価値の高い県産材の利用促進**
 - ・ 県産材製品コーディネーターを配置(県内外の専門的な人材に委嘱)し、信州カラマツなどの都市部での商談機会を創出 [R2:配置3人、支援回数43回]

消費者とつながる信州の「食」の推進

- **農産物の安全性の確保**
 - ・ 信州あんしん農産物[牛肉]生産農場を認定 [認定数 R2:141農場]
 - ・ 国際水準GAPの取得拡大を図る研修会を開催 [参加者数 R2:215人]

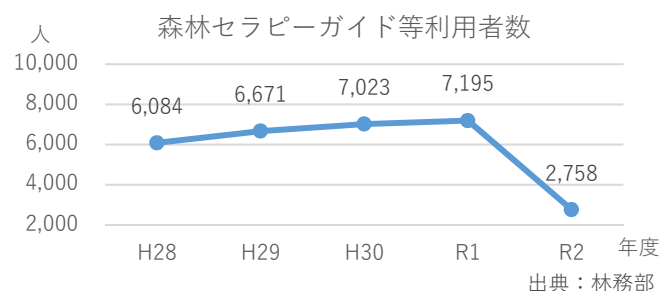
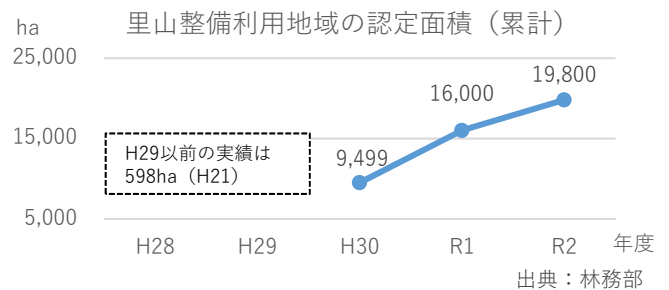
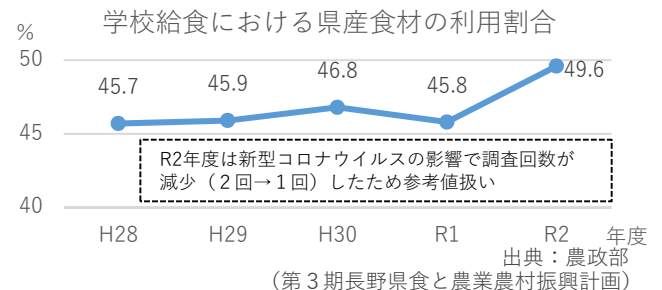
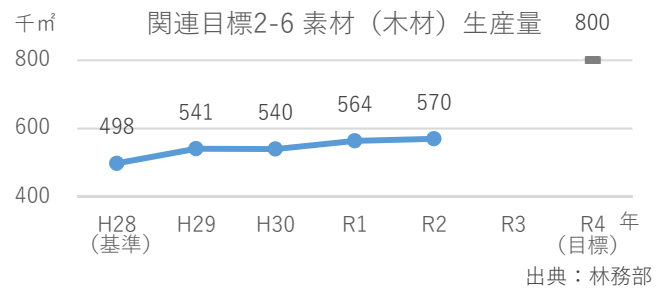
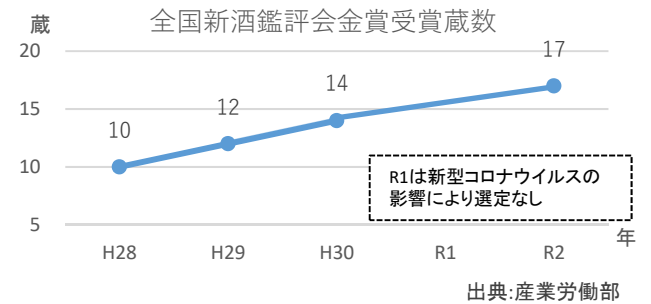
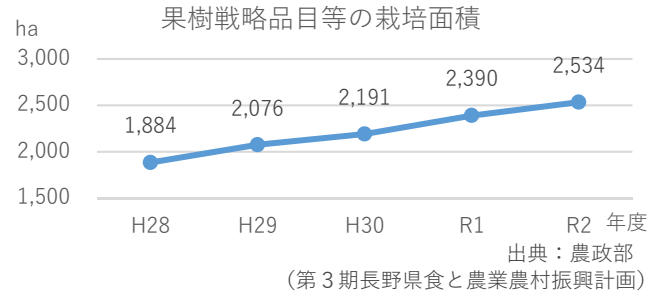
＜国際水準GAP認証の取得件数
H30:28件→R1:45件→R2:44件＞

- **地消地産・食育の推進**
 - ・ 若手の調理師を対象に県オリジナル品種の小麦等の利用促進に向けた調理講習会を開催 [参加者数 R1~R2:417名]
 - ・ コロナ禍で需要が減少した県産ブランド食材の学校給食での利用拡大を図るとともに生産者による食育授業を実施 [R2:10校]

森林の持続的な管理と多面的な利活用

- **自立・持続的な森林管理体制の構築や健全な森林を維持するための森林整備**
 - ・ 里山整備利用地域の認定や認定地域の森林を活用した地域活動の取組を支援 [R2:認定20地域、支援31地域]
 - ・ 「防災・減災」の観点から整備が必要な森林の間伐を推進 [間伐面積 R2:808ha]
- **県民ニーズに応えるための森林の多面的な利活用を促進**
 - ・ 森林セラピー基地の施設整備を推進するとともに、セラピーガイドの研修会を開催 [R2:施設整備6か所、研修会1回]

成果



2 産業の生産性が高い県づくり

2-5 地域に根差した産業の振興



主な取組

活力あるサービス産業の振興

- ICT産業の振興を通じたサービス産業の高付加価値化・効率化
 - ・ 「信州ITバレー構想」(R1.9月策定)の実現に向け、IT人材の活動や移住等を促進するための誘致・定着を支援
[おためしナガノ参加者数 H30~R2:38組61人
ときどきナガノ参加者数 H30~R1:54人]
 - ・ 専門人材を招へいし、県内ICT企業と利用企業とのマッチングを支援
[支援件数 H30~R2:12件]
 - ・ 次世代ヘルスケア産業の創出のため、企業と市町村、介護事業所等とのマッチングを支援
[協議会員数 R2:50団体]

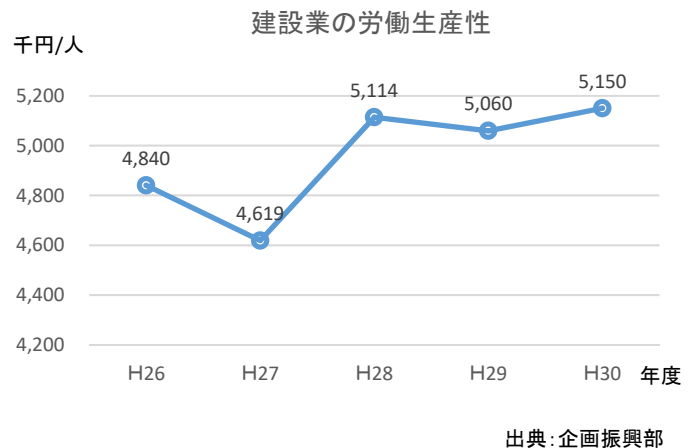
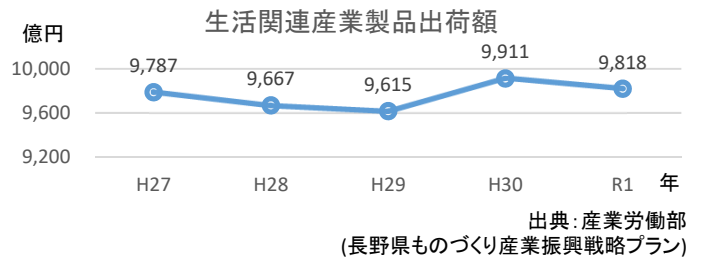
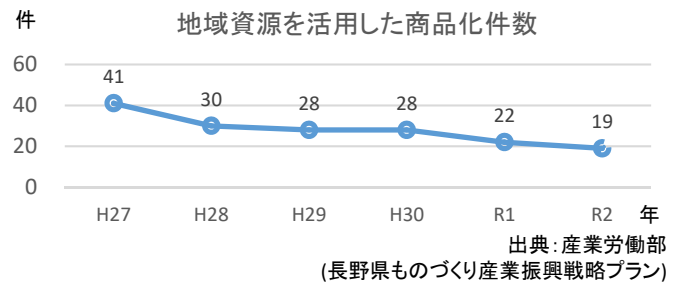
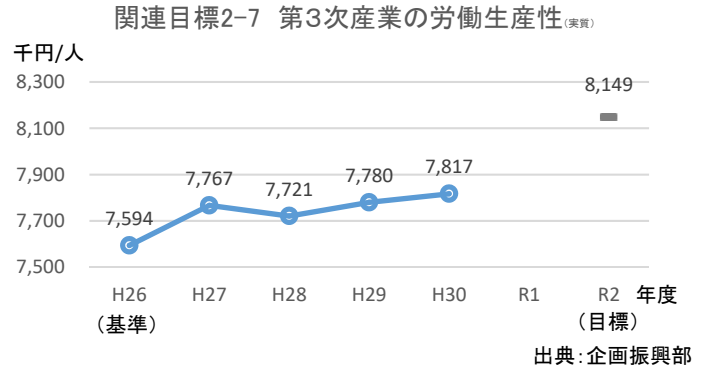
時代をつなぐ伝統的工芸品産業の振興

- 伝統的工芸品の魅力向上・産地活性化
 - ・ 県指定伝統的工芸品を認定
[H29末:18品→R2末:21品]
 - ・ 産地組合・事業者グループにおける、新商品開発の取組を支援
[H30:木曾漆器の商品開発 R1:オリンピック・パラリンピック公式ライセンス商品開発(2産地)]
 - ・ 後継者育成・確保のため、技術伝承講習会を開催 [H30~R2:17産地、107回]

暮らしを支える建設産業の振興

- 建設産業の生産性向上
 - ・ 人材・資機材の効率的な運用等を図るため、施工時期の平準化の取組を推進
 - ・ 公共事業のICT活用工事(情報通信技術の活用)を実施
[実施箇所 H30:17か所→R1:57か所→R2:65か所]
- 建設産業従事者が意欲を持って働ける環境の整備
 - ・ 長野県優良技術者表彰を実施
[受賞者 約100人/年]
 - ・ 若手技術者の育成や経営の安定化などの建設産業の活性化につながる入札・契約制度を構築
[総合評価技術委員会審議実績 R2:234件]
 - ・ 建設産業や公共事業に対する理解促進のため、現場見学会等を開催 [参加者数 R2:3,570人]

成果



2 産業の生産性が高い県づくり

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保



主な取組

人口減少時代の産業人材の育成・確保

- **就業促進と働き方改革の推進**
 - ・ 「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」を設置し(H30)、「長野県就業促進・働き方改革基本方針・アクションプラン」を策定(R1)。本方針等に基づき、オール信州で効果的な施策を検討・立案・実施
- **県内外の新卒学生に対する県内就職の促進**
 - ・ Uターン就職促進協定校と連携 [H29末:47校:→R2末:59校]
 - ・ 県内企業の情報やインターンシップ内容について説明するイベントを実施 [参加学生数 H30:253人→R1:555人→R2:952人]
 - ・ 県内企業情報、イベント等を掲載したポータルサイトシューカツNAGANOを運営(H29～) [メルマガ登録者数 R2末:3,116人]
- **産業界が必要とする様々な人材の育成・マッチング**
 - ・ 長野県プロフェッショナル人材戦略拠点により、人材ニーズの発掘、人材マッチングを実施 [コネクト件数 H30～R2:1,221件
人材マッチング成約件数 H30～R2:343件]

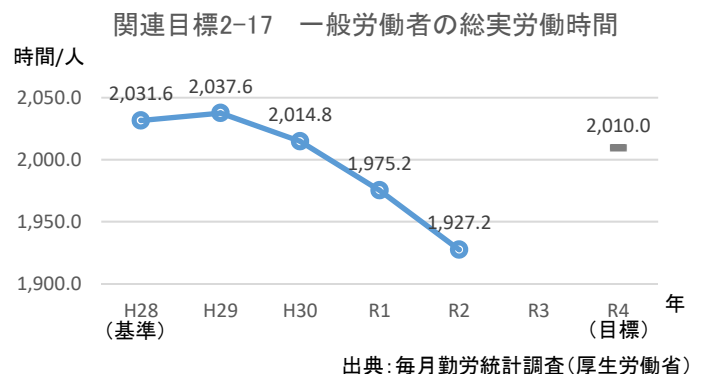
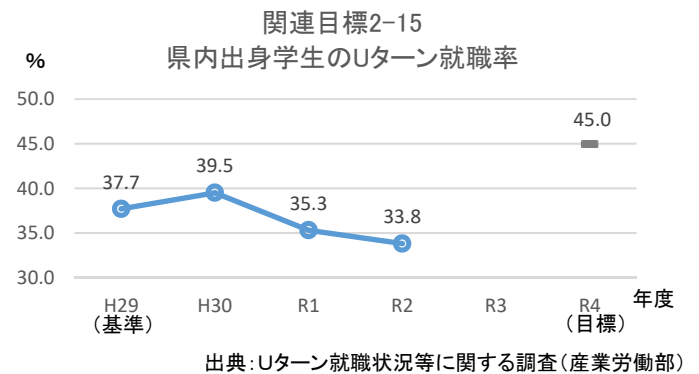
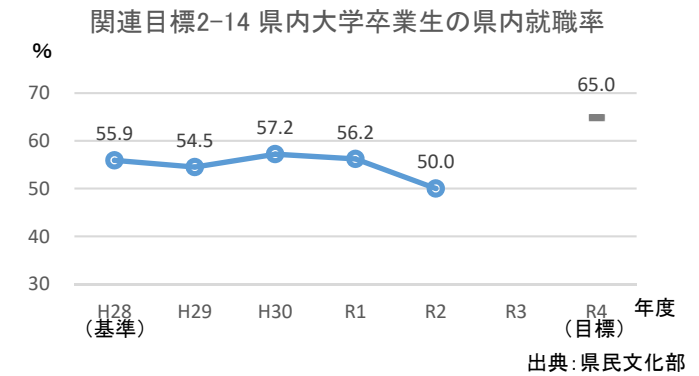
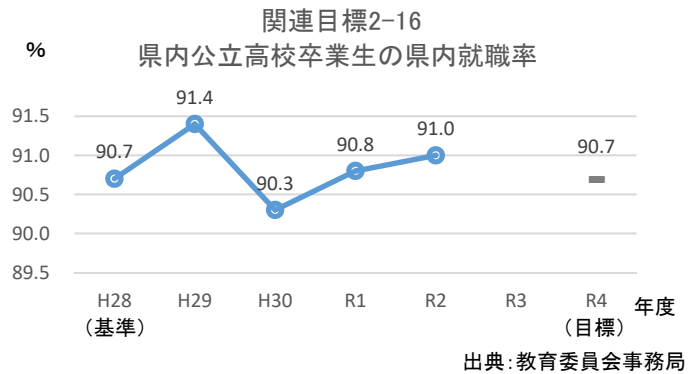
技術革新の進展への対応

- **技術の変化に即応できる人材の育成・確保**
 - ・ 工科短期大学校、技術専門校及び民間教育訓練機関との連携により、デジタル分野の人材育成を実施 [スキルアップ講座(在職者向け)受講者数 R2:268人]
[民間活用委託訓練(求職者向け)受講者数 R2:415人]

働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

- **企業における多様な働き方の導入促進**
 - ・ 職場環境改善アドバイザーにより、企業への多様な働き方導入を支援 [アドバイザー訪問企業数 約2,600社/年
職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 H29:88社→R2:141社]
- <短時間正社員制度導入企業の割合 H29:9.7%→R2:15.7%>
- **AT・IoT等の活用による環境づくり**
 - ・ 「AI・IoT等先端技術利活用支援拠点」を設置し(H31)、中小企業のICT導入活用を支援 [相談件数 R1～R2:1,073件
セミナー開催 R1～R2:29回]

成果



3 人をひきつける快適な県づくり

3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大



主な取組

移住・交流の新展開

○ 移住等希望者に対して仕事と暮らしをセットに提供する機会づくり

- 総合的な窓口として「信州暮らし案内人」「移住推進員」を配置 [東京/名古屋/大阪/ふるさと回帰センター/県庁 合計6人]
- 長野県で「働く×暮らす」情報の包括サイト「SuuHaa」(スーハー)および二地域居住サイト「ニブンノナガノ」開設(R3.3月)
- 県、市町村、県宅建協会との連携により、HPへ住まいの情報(農地付き住宅を含む)を提供 [R2末:累計物件登録件数 2,651件]

<移住相談件数

H30:8,464件→R1:8,171件→R2:6,347件>

○ 「つながり人口」の創出・拡大を意識した取組の推進

- 都市農村交流促進のため、農村住民が主体的に取り組む地域活性化活動の支援[R2:4地区]や、地域課題等を関わりしるに、都市部住民と地域の協働を通じたつながり人口構築を推進 [実施自治体数 R2:1自治体]
- 二地域居住者向けコンパクト住宅セミナーの開催 [参加者計(WEB) R2:7人]

多様な働き方暮らし方の提案・支援

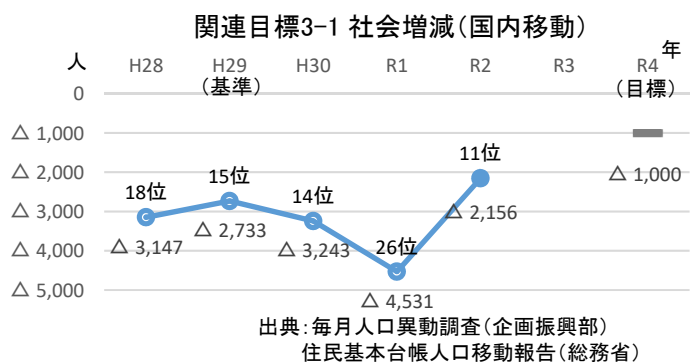
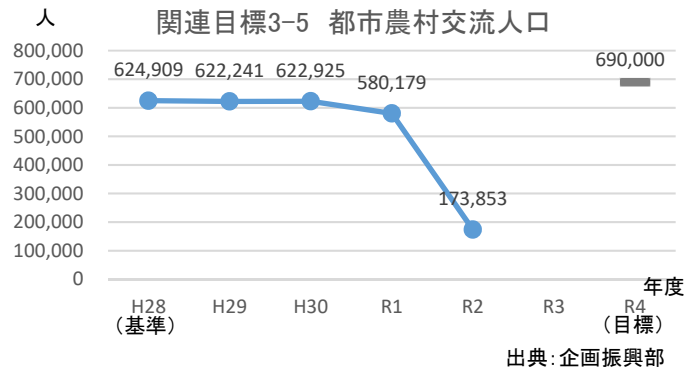
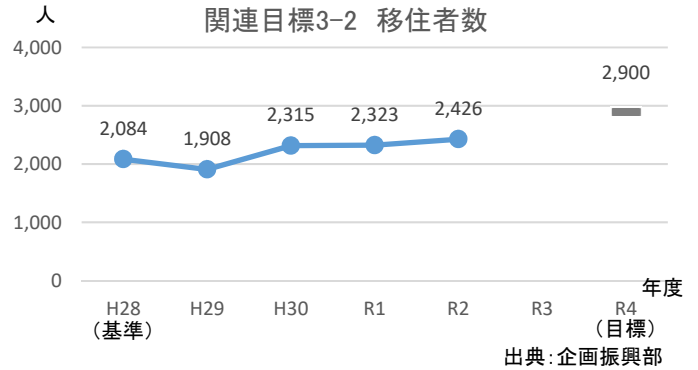
○ 長野県ならではの多様な働き方暮らし方の実現の支援

- 農ある暮らしを希望する方を対象とした農業を体験する研修会を開催するとともに、定着等を支援するため農ある暮らし相談センターを開設(R1.5月:野菜花き試験場内に専任の農業アドバイザー1名配置) [入門研修 R2:30人]
- テレワーク体験・交流イベントの実施等、受入環境整備に取り組む事業者等に対する支援及び地域の推進体制の構築により、リゾートテレワークを促進

<リゾートテレワーク実施者数

H30:33人→R1:231人→R2:210人>

成果



【その他の成果指標】

- 移住したい都道府県ランキング
15年連続 第1位(田舎暮らしの本(宝島社)調べ)
- 総務省公表「移住相談窓口等における相談受付件数」
5年連続 第1位

3 人をひきつける快適な県づくり

3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり



主な取組

観光の担い手としての経営体づくり

- **広域型DMOの形成支援、観光人材の育成など、観光を担う基盤づくりの推進**
 - ・ 県観光機構に設置した「DMO形成支援センター」の支援により、第一弾として「HAKUBAVALLEY TOURISM」を重点支援広域型DMOに指定(R1.6月)
 - ・ 景観と調和し来訪者にも分かりやすい景観デザインコードを、HAKUBAVALLEYで策定し、観光地域づくりを推進[多言語総合案内看板を6か所整備]
 - ・ 安全・安心の観光地づくりのため、スキー場の感染対策や地域の観光関連事業者が連携して行う感染症対策の取組を支援[R2 スキー場:60件、観光協会等:15件]

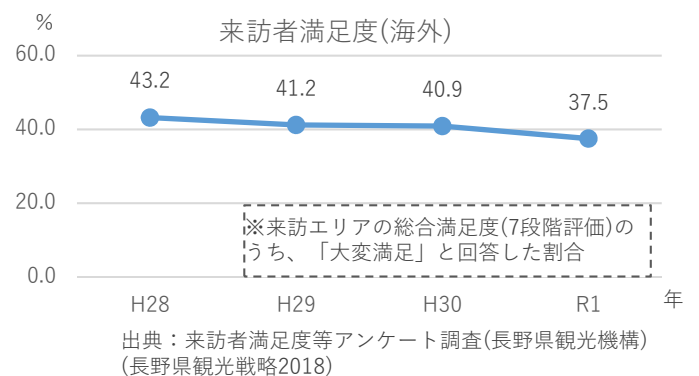
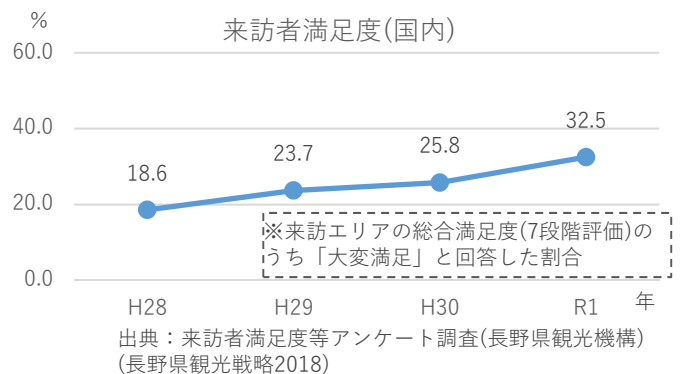
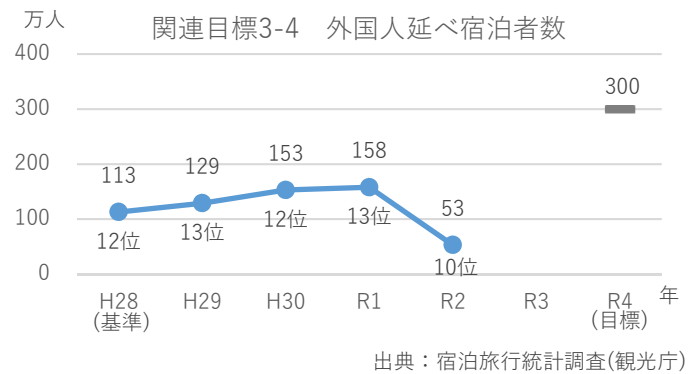
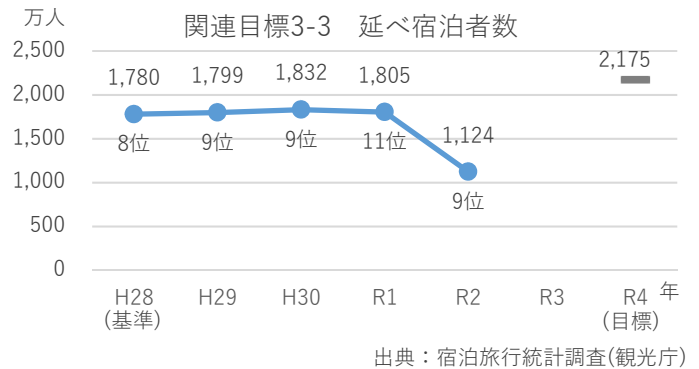
観光地域としての基盤づくり

- **地域にある豊かな資源を活かした本県独自の観光ブランドの構築**
 - ・ 広域的な地域のコンセプト(ストーリー)に沿った観光地の魅力を高める観光ルートを形成[北陸新幹線延伸に向けたエージェントトリップ招聘数 H30~R2:18社]
 - ・ Japan Alps Cyclingプロジェクトを通じサイクルツーリズムを推進[参画団体数 R2末:65団体]
 - ・ 誰もが安心して楽しめる「信州型ユニバーサルツーリズム」推進のため、モデルコースの設定や実務人材を育成[モデルコース R2末:9地域12コース]
 - ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により厳しい状況にある疲弊した観光関連産業を支援するため、宿泊割等の観光需要喚起策を実施 [延べ357,755人泊]
- **魅力ある観光ブランドの発信**
 - ・ 新公式サイト「Go NAGANO」を通じ、訪問者の分析等デジタル技術を活用した戦略的な情報発信やプロモーションを推進 [サイト訪問数 R2:176.2万件]

世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

- **世界から選ばれる観光商品の開発・情報発信受入環境の整備促進**
 - ・ 着地型旅行商品を造成するとともに、「Go NAGANO」内で商品を販売する仕組みを構築 [掲載商品数 R2:26商品]
 - ・ アドベンチャーツーリズムの担い手を育成するための研修会を開催 [参加者数 R2:11人]
 - ・ 長野県の観光情報を海外へ届けるため、オンライン商談会やオンラインセミナー等を開催[オンライン商談会 R2:17件、オンラインセミナー R2:18件]
 - ・ HAKUBAVALLEYへの重点支援により、屋外設置型無料Wi-Fiを整備[Wi-Fi整備数 R2末:7か所]
 - ・ 外国人旅行者が安心して観光できる環境整備のため、19か国語対応の電話通訳サービス「NAGANO多言語コールセンター」を設置(H30.10月)[利用件数 R2:985件]

成果



3 人をひきつける快適な県づくり

3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興



主な取組

文化芸術に親しむ基盤づくり

○ 文化芸術活動、文化施設の管理運営・整備事業の推進

- 複数の分野からなる芸術監督団を「長野県文化振興事業団」に配置(H28～)し、戦略的な事業(音楽や演劇の舞台公演、美術展等)を実施
[舞台公演等の総参加者数
H30:6,835人→R1:13,135人→R2:2,527人]
- 若手芸術家の活動支援や育成、東京藝術大学との連携によるワークショップ活動を実施
- 県立文化施設における出前コンサート等のアウトリーチ事業を実施
[鑑賞者数
H30:8,886人→R1:6,151人→R2:1,696人]
- 県立文化施設のエレベーター設置やトイレ改修等のバリアフリー化を推進 (R2)
- 県民の参画を得ながら、ランドスケープ・ミュージアムをコンセプトとする新しい県立美術館を整備 [県民への説明会 R2:5回]

地域に根付く文化芸術の継承・活用

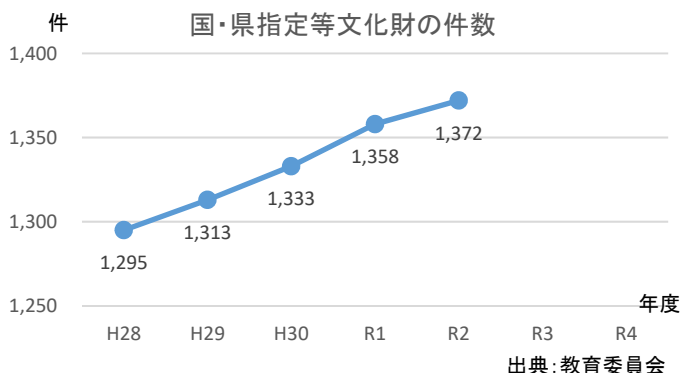
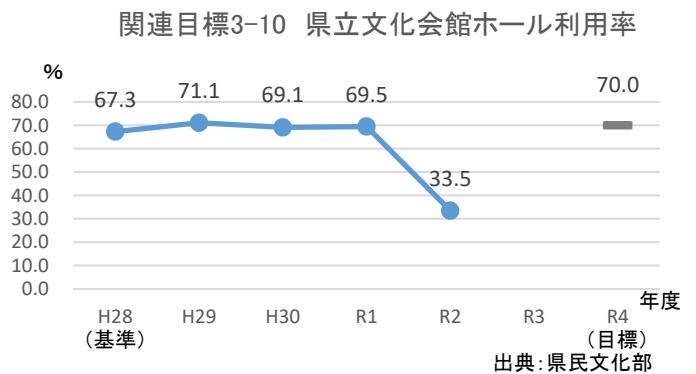
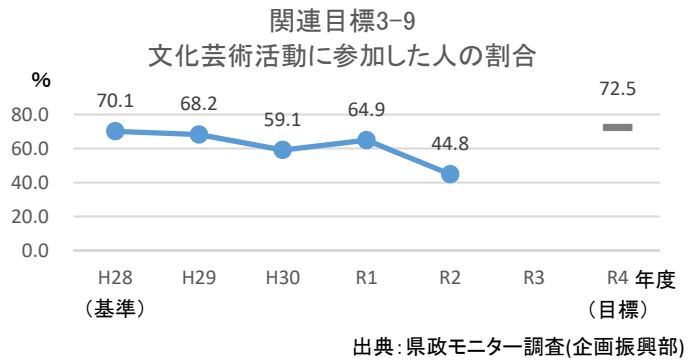
○ 地域の誇りの醸成、活性化の支援

- 歴史教育の拠点である県立歴史館による講演会・講座、学校等との連携やお出かけ歴史館などを実施 [お出かけ歴史館 R2:6回]
- 国・県指定の文化財の修理・活用を支援 [文化財の修理等の補助件数 R2:49件]
- 障がいのある方から芸術作品を公募し、審査により選定された作品を県内美術館等に展示 [来場者数 R1:4,512人、R2は10会場でR1入選作品のパネル展示を実施]
- 地域におけるアーティスト・イン・レジデンス※の取組を支援

※ 国内外の芸術家等が一定期間、地域に滞在し、地域との交流を通して創作活動等を行う取組

[R1:北アルプス国際芸術祭(参加アーティスト 11組、来場者数 4,115人)、木曽ペインティングス(参加アーティスト 26名、来場者数 7,910人)]

成果



【その他の成果指標】

- 地域おこし・郷土の歴史学習を促進
博物館・美術館の数 日本一(345館(H30))

3 人をひきつける快適な県づくり

※大会の開催年が「2027年」から「2028年」に、名称が「国民体育大会」から「国民スポーツ大会」に変更になりました。ただし本計画策定時の記載に倣い、大会名称等の表記は変更しないこととします。

3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興



主な取組

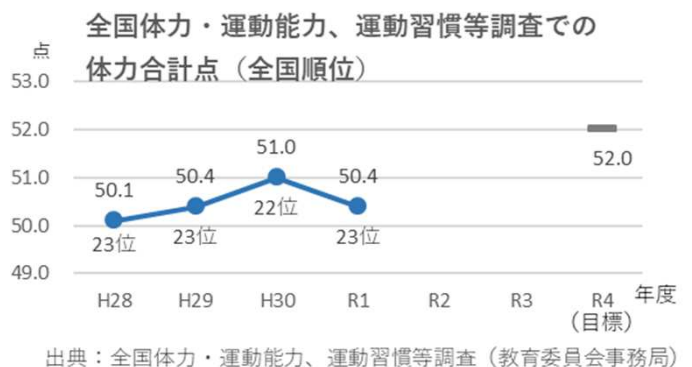
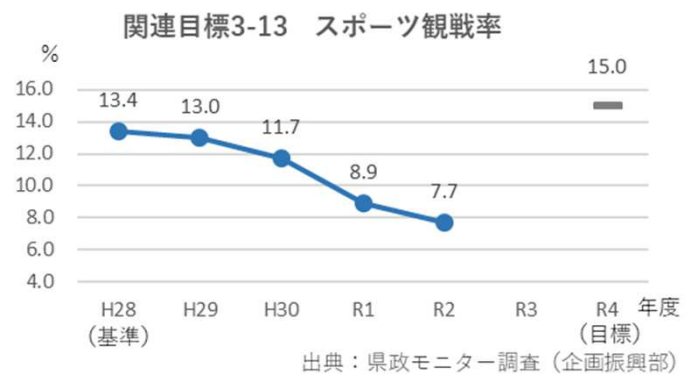
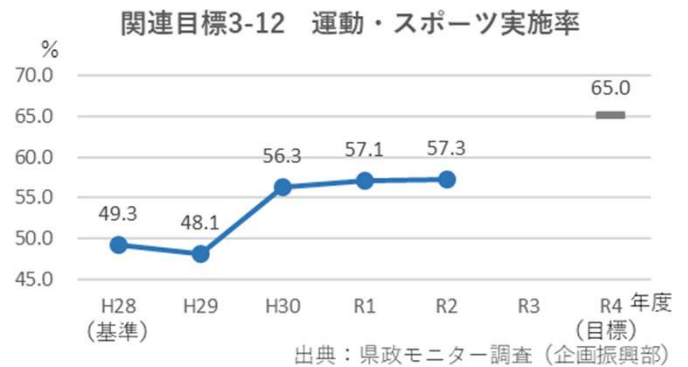
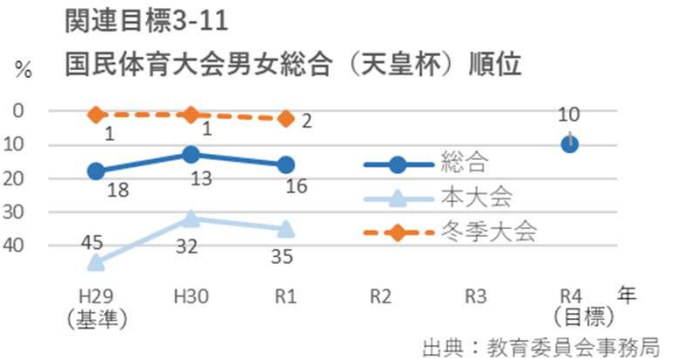
2027年大会に向けた体制整備

- **2027年大会の主力となるジュニアアスリート等の発掘・育成**
 - ・「NAGANOスポーツ☆キラキラっ子育成プロジェクト」により選手を発掘し競技団体に紹介 [累計紹介人数 H30~R2:39人]
 - ・冬季オリンピック育成のための「SWANプロジェクト」により冬季種目ジュニアアスリートを発掘・育成 [全国中学校体育大会での累計入賞回数 H29末:64回 → R2末:80回]
 - ・全国障害者スポーツ大会の出場選手の発掘・強化のため、各種大会や体験会等を開催 [参加者数 R2:8,337人]
- **大会後も見据えたスポーツ施設の整備・改修**
 - ・県立武道館を建設(R2.3月開館) [初年度利用者数 R2:37,218人]
 - ・松本平広域公園陸上競技場を建替 [R2:基本設計着手、R7:竣工予定]

スポーツによる元気な地域づくり

- **誰もがスポーツを身近で楽しめる環境づくり**
 - ・「長野県版運動プログラム」により運動好きな子どもの育成と子どもの体力の向上、体育授業の充実を目指し、指導者派遣等を実施 [R2:10市町村で実施、100人の教員等が参加]
 - ・「スポーツによる元気な信州づくり包括連携協定」を締結したプロスポーツチームなどと、地域の活性化や県施策の推進に資する取組を実施 [実施数 R2:長野県庁の7課において7事業(プロスポーツチームと連携した人権啓発活動など)]
- **長野県の特徴を活かしたスポーツ合宿の誘致、スポーツによる誘客を図るスポーツツーリズムの推進**
 - ・「国際冬季運動(北京)博覧会」などへの出展・広告等によるプロモーションを実施 [プロモーション件数 R2:15件]
- **スポーツを中心とした青少年交流によるオリンピックムーブメントの発信**
 - ・中国とスキージュニア選手等を相互派遣し、合同訓練・交流を実施 [H30:10人受入れ、R1:10人派遣、R2:新型コロナウイルス感染症の影響で中止]

成果



3 人をひきつける快適な県づくり

3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造



主な取組

潤いのあるまち・むらづくり

- **未来に続く魅力あるまちづくりの推進**
 - 「公・民・学」が参画する信州地域デザインセンター(R1~)により、まちづくりを支援 [市町村と協働のまちづくり実施件数 R2:21件]
 - 持続的な成長を実現する都市空間の形成を進めるため、コンパクトシティ（集約型の都市構造）形成に取り組む市町村に対して立地適正化計画策定を支援 [支援自治体 R2:飯田市、岡谷市、白馬村、飯山市]
 - 景観眺望など地域住民が掘り起こした守るべき景観資産などの価値の共有や保全・活用を推進 [R2末:眺望点の指定 122か所]
- **安全・安心で歩いて暮らせる魅力と賑わいのあるまちづくりとまちなか居住の推進**
 - 安全で暮らしやすく機能的な都市環境の整備を促進 [R2:街路事業 39か所、土地区画整理事業 6地区、市街地再開発事業 1地区]
 - 自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある都市・地域づくりのため、「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」を策定 [まちなかの緑地整備事業 R2:7か所]

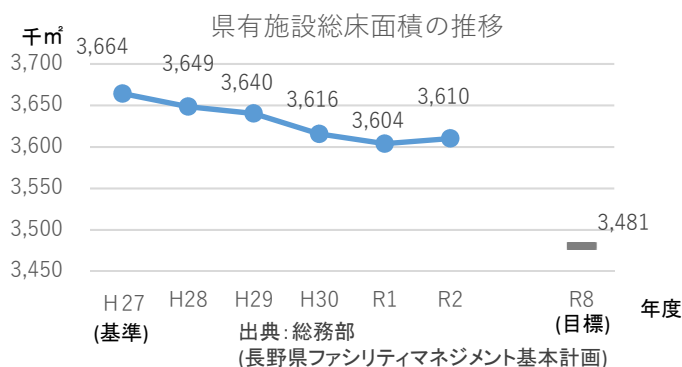
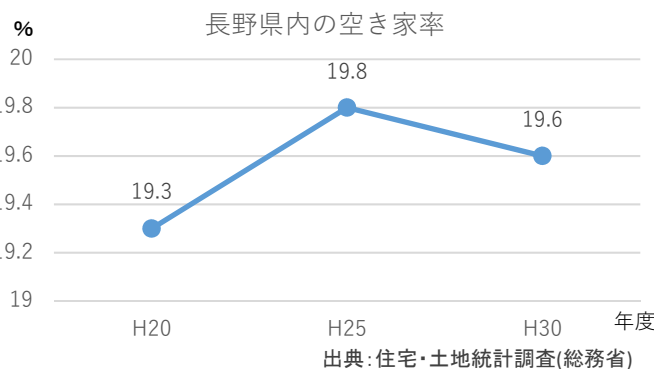
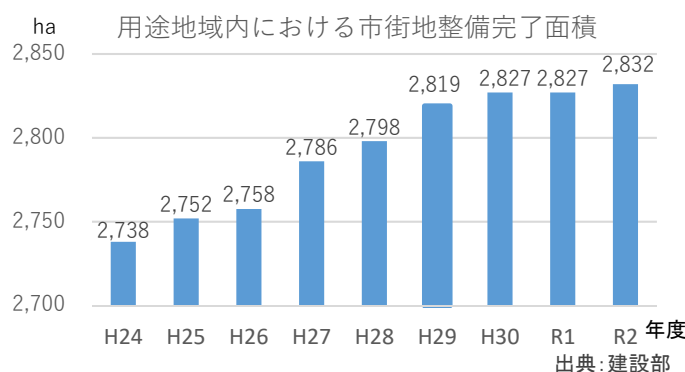
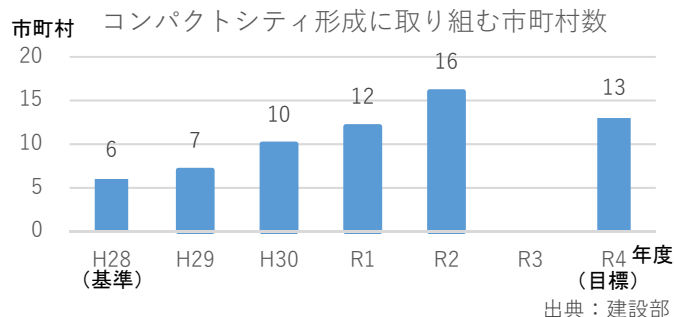
官民施設の有効活用

- **人口減少社会に適応した施設の管理**
 - 市町村の実施する空き家対策について、情報提供、市町村相互間の連絡調整を行うことにより、空き家対策推進を支援 [県内10広域に市町村と県の地域連絡会を設置、空き家対策セミナーの開催、市町村への専門家派遣 R2:2件]
 - 既存住宅の売買リスクを減少させ、更なる流通の促進を図るため、既存住宅現況検査費用及び既存住宅売買瑕疵保険料を補助 [現況検査等 R2:52件、瑕疵保険加入補助 R2:17件]

<空き家等対策計画を策定した市町村の割合
H30:51.9%→R1:58.4%→R2:66.2%>
- **公共施設等の有効活用、適正かつ効率的な維持管理や長寿命化の推進**
 - 県有施設の長寿命化のため、必要な修繕等を計画的に実施する「施設の中長期修繕・改修計画」を策定(R3.3月)
 - 太陽光発電パネル設置のため、県有施設屋根の貸付による有効活用を実施 [R2:9件、5,929千円]
 - 民間への譲渡等により未利用県有地を活用 [R2:旧上伊那農業高校定時制グラウンドを「長野県社会福祉事業団」の福祉施設用地のため譲渡など]

成果

関連目標3-8



3 人をひきつける快適な県づくり

3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見



主な取組

成果

コミュニティを支える人づくり

○ 地域に寄り添い住民の対話や取組を促す人材の育成

- 持続可能な地域づくりに向けた住民主体の活動の芽を応援する「まちむら寄り添いファシリテーター」の養成講座を開講 [修了者数 R2末:延べ94人]

○ 地域おこし協力隊の受入体制の支援

- 市町村による協力隊員募集説明会を合同で開催 [参加者数 R2:29人]
- 地域おこし協力隊の受入・定着の促進を図るため、研修等を開催 [R2:初任者研修37人、スキルアップ研修18人]

＜地域おこし協力隊員数

H30:349人→R1:344人→R2:324人＞

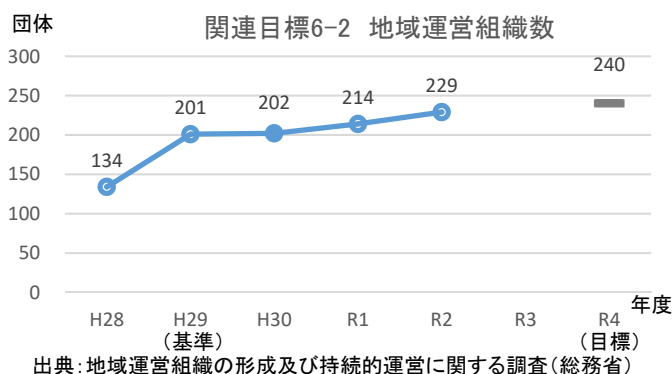
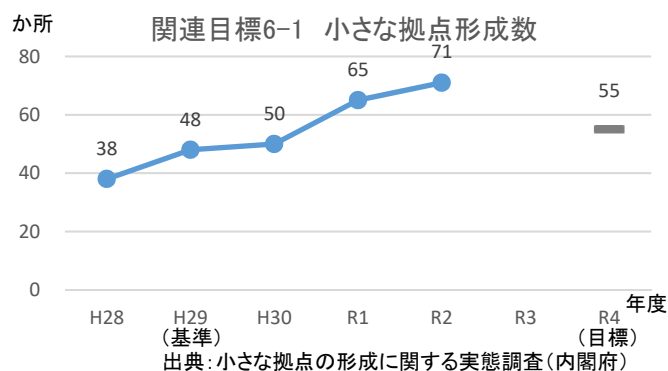
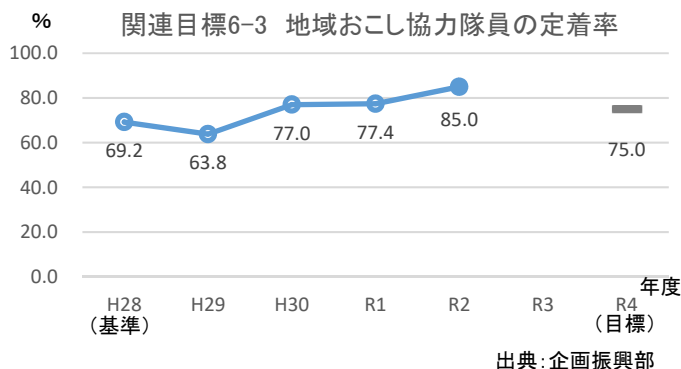
○ 地域住民による農村地域の取組支援

- 農村集落の所得向上に向けた新規作物等の導入試験や品種検討会等を実施 [支援地区数 R2:16地区]

創造的な暮らしの基盤づくり

○ 地域での暮らしを総合的に支える市町村や住民の取組支援

- 小さな拠点や、地域運営組織の形成に取り組む市町村に対し、情報提供や助言などの支援を実施 [取組市町村数 R2:小さな拠点29、地域運営組織30]
- 既存バス路線の現状・課題を診断するカルテを地域振興局単位で作成し、地域ごとに公共交通の最適化に向けた検討を実施 [作成済み R2末:7地域]
- 医療、介護、生活支援等が切れ目なく提供される「地域包括ケア体制」の構築を推進するため市町村の取組を支援 [市町村への伴走型支援 R2:5町村、市町村における「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の取組 R2:17市町村]
- 「全国棚田サミット」の開催(H30)や「信州棚田ネットワーク」の設立(H31.4月)により、棚田の魅力発信するとともに、保全活動を支援 [助成団体数 R2:9団体]



3 人をひきつける快適な県づくり

3-7 先端技術の積極的な活用・導入



主な取組

成果

先端技術の積極的な活用・導入

○ 「長野県DX戦略」(R2.7月策定)、「スマートハイランド推進プログラム」及び「信州ITバレー構想」による県全域のDX推進

<暮らし>

- ・ 持続可能な交通体系を構築するため、デマンド交通の見直し等、地域交通の最適化に取り組む市町村を支援 [R2:1件]
- ・ 相乗り誘発型のオンデマンド移動サービスと交通事業者による配送代行サービスの提供を実証し、移動と配送の運行シミュレーションを実施 [南佐久地域(小海町(一部)、南相木村)]
- ・ 医療機関におけるオンライン診療の導入を支援 [R2:59件]
- ・ 障がい者ITサポートセンターがIT利用の普及を促進 [R2:障がい福祉サービス事業所への訪問講習 6回、テレワーク模擬体験講習会 5回]
- ・ 国内外の旅行者が快適に旅を楽しめるWi-Fi環境や外国語表示看板の整備を促進 [R2:HAKUBAVALLYにおける屋外設置型無料Wi-Fi(7か所)等を支援]

<教育>

- ・ 県立高校のICT環境を整備
- ・ 信州・知のポータル「信州ナレッジスクエア」を開設(R2)

<産業>

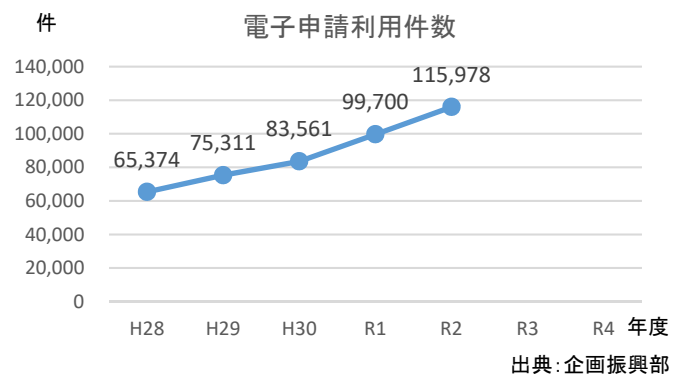
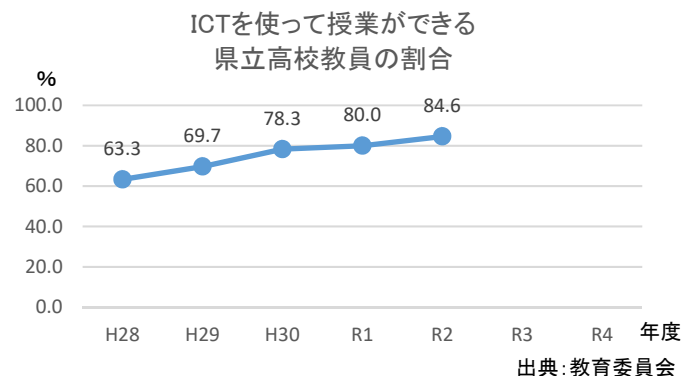
- ・ IoTの専門人材を招へいし、研究開発・事業化やビッグデータの活用を支援
- ・ スマート林業タスクフォースNAGANO(H30～R2)により、ドローンやGIS等の運用方法等の検証を実施 [検証事例:4件]

<行政サービス>

- ・ 県・市町村共同でながの電子申請サービスを運用し、行政手続の電子化を推進 [利用件数 R2:115,978件]
- ・ PC上の作業の自動化を行うRPAを構築・導入し、業務の効率化を推進 [適用業務数 R2:40業務]
- ・ 県と市町村等による「長野県先端技術活用推進協議会」を設置(R2.7月～)し、共通システム、基盤の共同調達に向けた検討を実施

【その他成果目標】

- ・ 令和元年度から令和2年度に実施した実証結果を基に、地域交通・物流の新たな移動・配送運行モデルを構築。



3 人をひきつける快適な県づくり

3-8 生活を支える地域交通の確保



主な取組

自家用車に依存しない地域づくり

- **誰もが安心して利用できる地域公共交通の維持・確保**
 - 持続可能な交通体系を構築するため、デマンド交通の見直し等、地域交通の最適化に取り組む市町村を支援 [支援件数 R2:1件]
 - 乗合バス事業者の低床バス導入を支援するとともに、県が所有する低床バスを事業者へ貸与 [R2:補助件数4件、貸与台数3台、低床バス導入率※79.9%(地域間幹線バス運行事業者における乗合バスへの導入率)]
 - 既存バス路線の現状・課題を診断するカルテを地域振興局単位で作成し、地域ごとに公共交通の最適化に向けた検討を実施 [作成済み R2末:7地域]
 - 地域鉄道の安全性向上を図るため、地域鉄道事業者が実施する設備投資等 [R2:7件] やエレベーター等のバリアフリー化 [同:3件] を支援

<低床バス貸付台数(延数) R2末:16台>

<鉄道駅のエレベーター等設置補助件数 R2末:15件>

生活の基盤となる道路網の整備

- **地域間の交流や連携を深め、地域の生活を支える道路整備の推進**
 - 道路の拡幅や4車線化、バイパス化により、渋滞の解消を図るとともに、安全性を向上 [H30~R2:16か所]
 - 橋梁やトンネルなどの道路施設整備を適切に維持管理 [橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕 H30~R2:112か所]
 - 基幹的農道の改修や林道開設事業を実施 [H30~R2:農道(延長)11.9km、林道(延長)4.0km]

<道路改良率(5.5m以上)>

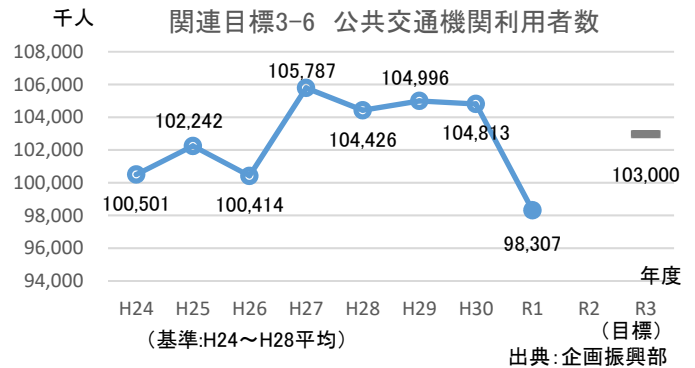
県管理道路 H28末:66.5%→R1末:66.6%

市町村道 H28末:11.3%→R1末:11.4%

- **歩行者や自転車通行空間の確保**

- 歩行者や自転車利用者が安全に安心して通行できる空間を確保 [通学路合同点検箇所 の要対策箇所の完了 R2:16か所]
- 踏切道の改良を推進 [法指定踏切における事業実施箇所 R2:9か所]

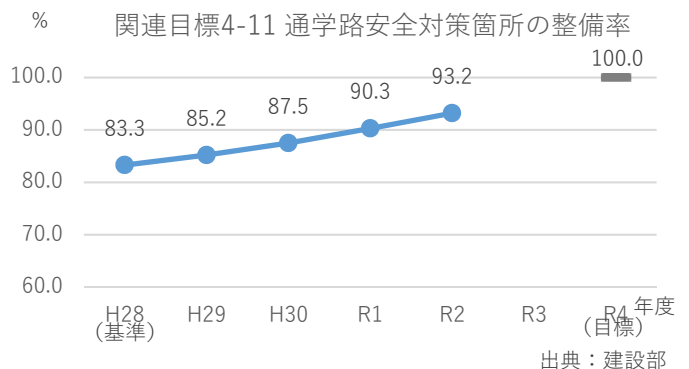
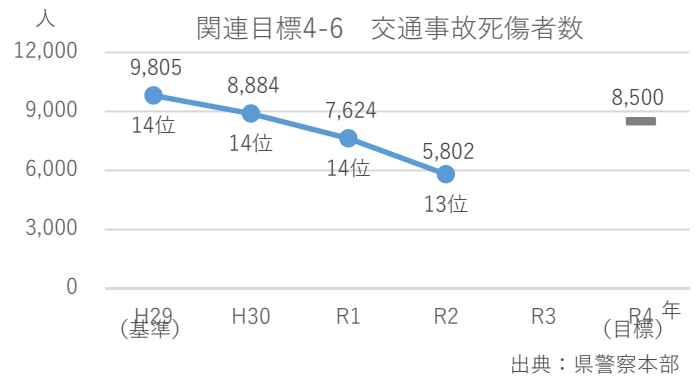
成果



【その他の成果指標】

平均利用者数が3,000人/日以上 of 県内鉄道駅におけるエレベーター等整備率
H30:88.0%→R1:87.0%→R2:91.3%

地域公共交通計画※を策定する市町村数
※R2年の法改正により「地域公共交通網形成計画」から名称変更
H28:26市町村→R1:31市町村→R2:33市町村



3 人をひきつける快適な県づくり

3-9 本州中央部広域交流圏の形成



主な取組

鉄道の整備促進・利便性向上

○ リニア中央新幹線や北陸新幹線全線開通に向けた円滑な整備促進

- ・ リニア中央新幹線の開業に向け、国内外の活力を引き寄せる地域づくりを目指し、市町村や経済団体などと連携して行政関係者・県民を対象とした講演会(オンライン含む)を開催 [H30~R2:3回、参加者 500人]
- ・ リニア中央新幹線建設促進期成同盟会による早期全線整備の要望活動を実施 [R2:2回]
- ・ 北陸新幹線建設促進同盟会による早期全線整備の要望活動を実施 [R2:1回]
- ・ 関係市町村等との連携を強化するため、南信州地域振興局にリニア活用推進担当の副局長を配置するとともに、「企画振興課」を「リニア活用・企画振興課」に再編

高規格幹線道路、地域高規格道路の整備

○ 高速道路等の整備促進

- ・ 三遠南信道路建設促進期成同盟会等要望活動を実施 [R2:7回]
- ・ スマートICの事業を実施 [R2:3か所(筑北・諏訪湖・若穂※すべて仮称)]

○ 高規格幹線道路や地域高規格道路の整備効果を広く県内に波及させる道路整備

- ・ 幹線道路網の整備
[国・県道の完成供用箇所 R2:5か所]
 (一) 箕作飯山線 箕作~明石 L=2.1km
 (一) 与地辰野線 北大出 L=1.3km
 (主) 大町麻績インター千曲線 山清路 L=0.4km
 (一) 上松南木曽線 登玉~和村 L=3.2km
 (一) 塩名田佐久線 中佐都 L=1.1km
 (主):主要地方道 (一):一般県道

信州まつもと空港の発展・国際化の実現

○ 信州まつもと空港の利活用促進

- ・ 路線の維持・拡充のため航空会社に働きかけを実施
- ・ 県内・就航先における需要確保のため、広告宣伝や旅行会社へのセールス・助成等を実施
- ・ 飛行経路の短縮や就航率の向上に効果が期待されるRNP-AR進入方式※を導入(R2.7月~)
 ※ Required Navigation Performance - Authorization Required 世界的に導入が進められているGPSを活用した高規格な進入方式。

<松本-丘珠線の運航日数

H30:24日間→R1:75日間→R2:75日間>

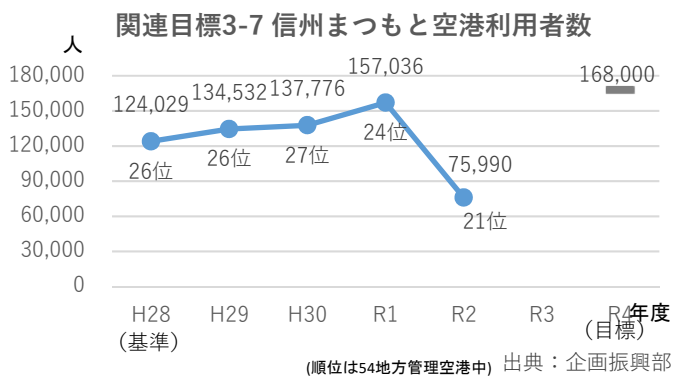
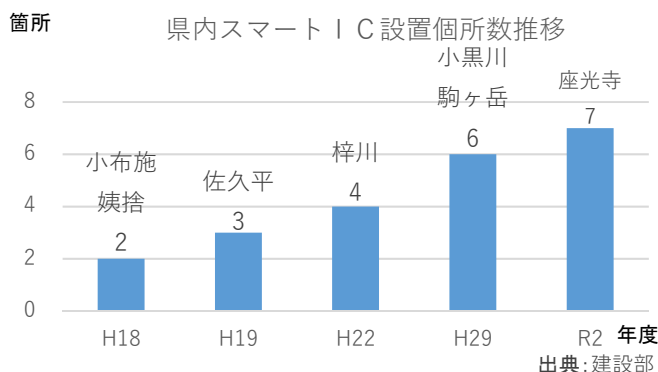
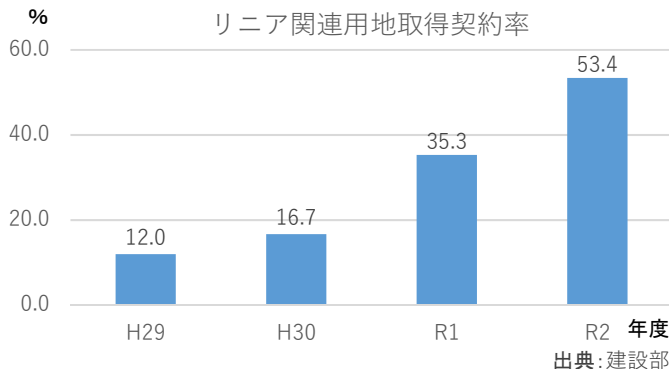
<チャーター便の運航便数

H30:127便→R1:127便→R2:40便>

<国内定期便利用率

H30:69.6%→R1:68.9%→R2:41.1%>

成果



4 いのちを守り育む県づくり

4-1 県土の強靱化



主な取組

消防防災体制の充実

- **大規模風水害等に的確に対応する地域防災力の向上**
 - ・ 防災意識の高い社会の実現を目指し、信州防災「逃げ遅れゼロ」宣言(R2.6月)、『「逃げ遅れゼロ」プロジェクト』を実施
 - ・ 地域防災計画を見直し(R3.3月)
 - ・ 自主防災組織リーダー研修の実施 [R2:3回、302人参加]
 - ・ 避難所のあり方(TKB※)検討会を実施 [R2.10~12月] ※トイレ・キッチン・ベッド
- **消防団が活動しやすい環境づくりや団員確保、県民の消防団活動への理解の促進**
 - ・ 消防団協力事業所に対する優遇措置の実施 [協力事業所数 R2末:1,168事業所]
 - ・ 信州消防団員応援ショップ事業等により、消防団の活動環境を整備 [登録店舗数 R2末:1,405店舗]
- **女性消防士の活躍の推進**
 - ・ 女性消防士を確保するため女性消防士の活動を広く周知 [PRツール配布先 R2:860機関]

<県内の女性消防士数 H28:42人→R2:56人>

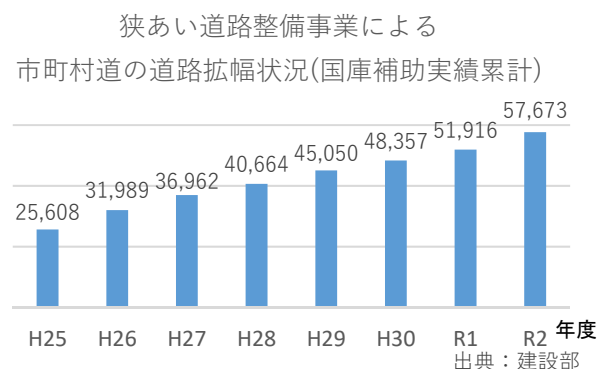
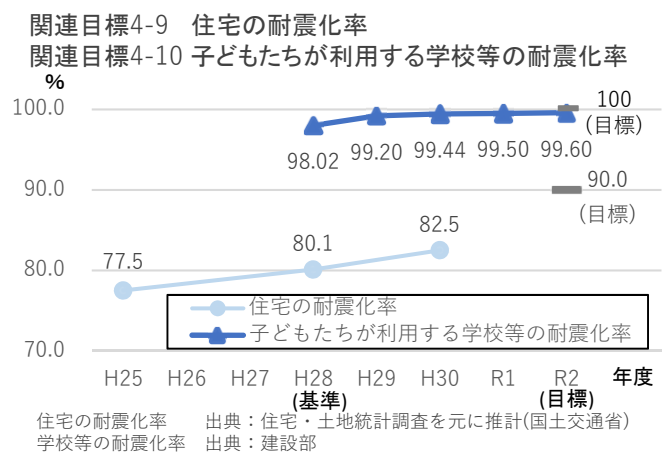
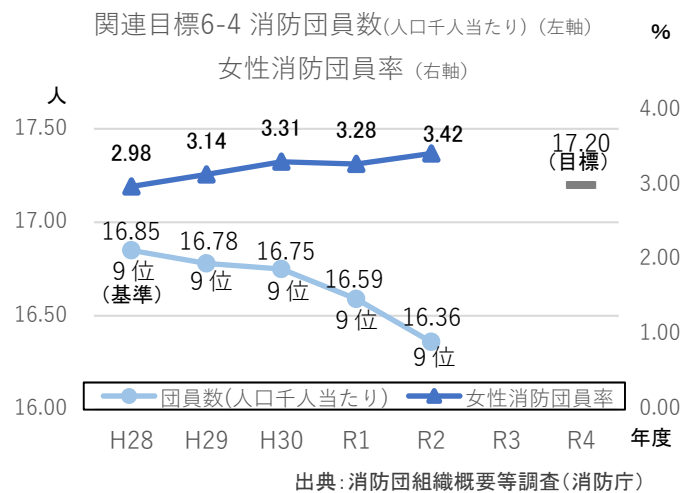
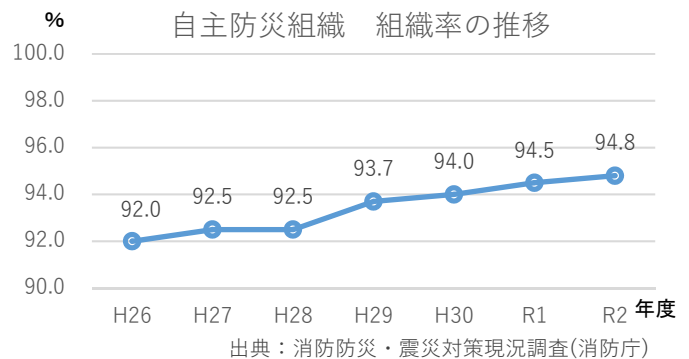
<県内の女性消防団員数

H28:1,050人 →R2:1,140人>

災害に強いインフラ整備

- **住宅、災害時の避難所や防災拠点となる県有施設などの耐震化**
 - ・ 住宅の耐震診断及び耐震改修等への補助を実施 [耐震診断 R2:1,070件
耐震改修(建替を含む)R2:196件]
 - ・ 第二期県有施設耐震化整備プログラムに基づく取組を実施 [災害拠点施設の割増補強 R2:13棟/18棟(72%)
吊り天井の耐震化 R2:51棟/51棟(100%)
中規模施設の耐震化 R2:168棟/173棟 (97%)]
- **緊急輸送路の強靱化や代替路の確保による地域の防災拠点などへのアクセス強化**
 - ・ 市街地の緊急輸送路等の無電柱化を整備 [H30~R2:0.39km]
- **洪水氾濫を未然に防ぐ対策、社会全体で大洪水に備える水防災意識社会の再構築**
 - ・ 氾濫危険河川を解消(河道掘削、堤防強化、樹木伐採等) [実施河川数 H30~R2:227河川]
 - ・ 簡易型監視カメラ・危機管理型水位計を設置、L2浸水想定区域図を作成 [実施箇所数 H30~R2:527か所]

成果



4 いのちを守り育む県づくり

4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援



主な取組

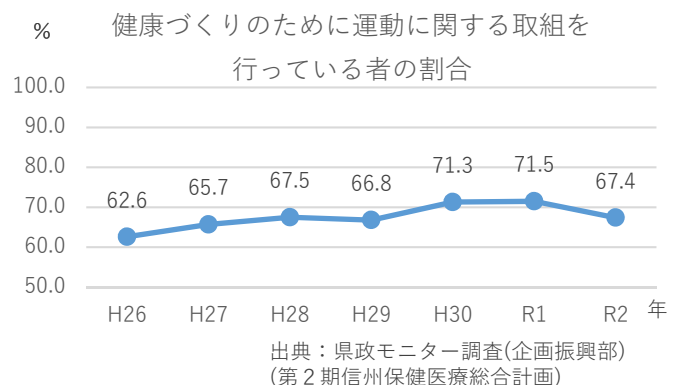
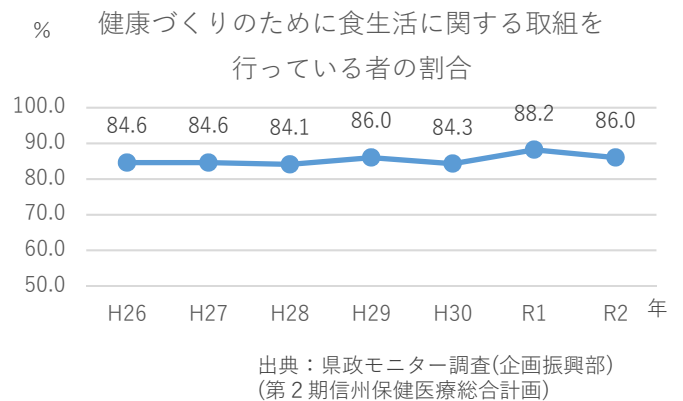
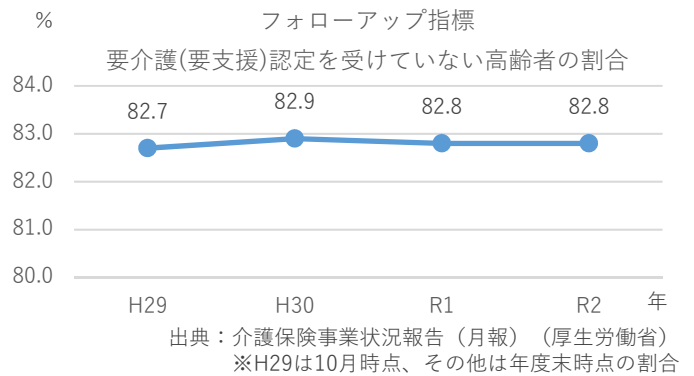
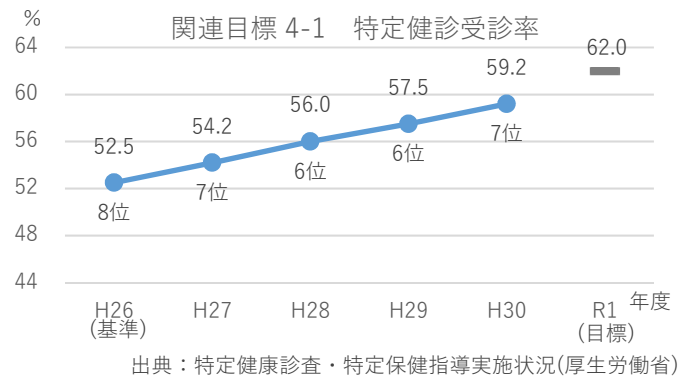
保健活動の推進

- **子育て期から若者、働き盛り世代など、各ステージでの健康づくり**
 - ・ 母子保健事業(乳幼児健康診査等)の適切な実施のため、市町村保健師等を対象とした技術研修会を開催 [参加者数 H30~R2:804人]
 - ・ 県民の食育の実践を促すため、世代別の課題に基づき、バランスのとれた食事や食生活と生活習慣病の関係、減塩などをテーマにした食に関する出前講座を開催 [参加者数 H30~R2:4,952人]
 - ・ 地域における心の相談窓口として、東日本台風災害や新型コロナ関連の心の相談に対応 [相談件数 R2末:東日本台風災害 43件、新型コロナ 513件]
- **高齢者の健康寿命を延伸するためのフレイル対策の推進**
 - ・ 市町村や保健福祉事務所でのフレイル予防に関する好事例を横展開するため、取組事例を県HPで紹介 [R2末:44市町村、6保健福祉事務所]
 - ・ オールフレイル対策を担う歯科専門職を養成し、市町村に派遣することで、予防教室等の開催を支援 [専門職養成数 R1~R2:35人]

信州ACE(エース)プロジェクトの新展開

- **ICTやデータを活用した、運動習慣の定着や健康状態の「見える化」促進**
 - ・ 保険者や経済団体と連携し、スマホアプリを活用した事業所対抗ウォーキングラリーを実施 [参加者数 H30~R1:7,278人]
 - ・ 健康寿命延伸のため、KDB(国保データベース)を活用した医療費や生活習慣病の分析により健康課題を「見える化」し、市町村への情報提供を実施 [R2末:77市町村]
 - ・ コロナ禍における運動不足解消のため、「アルクマと一緒にいつでもストレッチ」を制作、YouTube等で公開 [視聴数 R3.6月時点:約1,200回]
- **食を通じた健康づくり、企業における健康経営の取組の支援**
 - ・ 健康に配慮した食環境を整備するため、ACE弁当や3つの星レストランの登録を推進 [R2末:815店]
 - ・ 地域住民の健康維持・増進を支援する機能を有する「健康サポート薬局」の定着を推進 [R2末:56薬局]
 - ・ 企業や保険者等と連携して健康経営セミナーを開催し、健康経営の取組を支援 [健康経営優良法人 R2末:321法人]

成果



4 いのちを守り育む県づくり

4-3 医療・介護提供体制の充実



主な取組

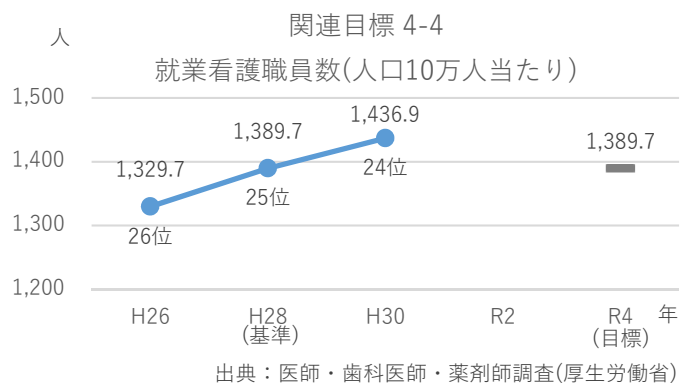
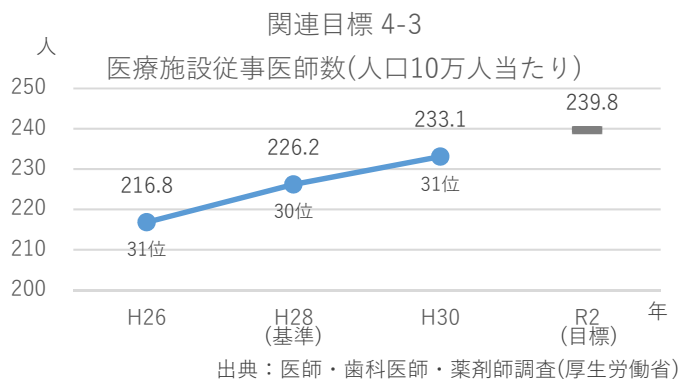
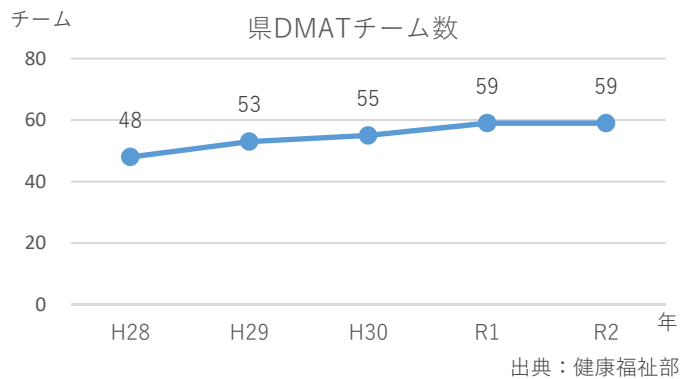
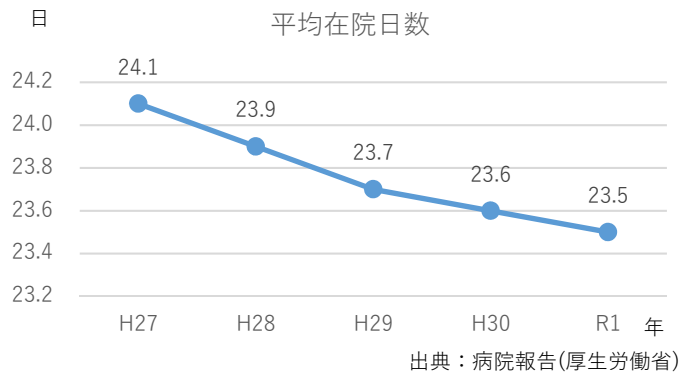
ニーズに応える医療の提供

- **医療機関の役割分担と連携による、必要な医療が身近な場所で受けられる体制の確保**
 - ・ へき地医療提供体制の確保に向け、へき地診療所やへき地医療拠点病院の運営費や設備等整備費を支援 [支援数 R2:運営費16施設、設備費8施設]
 - ・ 在宅医療の推進のため、研修会等の開催や訪問看護用車両の整備等を支援 [支援数 R2:14施設]
 - ・ 県立こども病院を中心とした周産期医療システムの構築により、母体・新生児の転院搬送体制を確保 [搬送受入件数 R1:793件]
- **救急医療・災害医療提供体制の確保**
 - ・ 救急医療提供体制の確保に向け、救命救急センターの運営費やドクターヘリの運航費を支援 [支援数 R2:運営費7施設、運航費2施設]
 - ・ 子どもの夜間の急病時に相談できる小児初期救急電話相談(#8000)を実施 [相談件数 R2:5,644件]
 - ・ 災害派遣医療チーム(DMAT)の計画的な養成、登録医療機関の確保を実施 [DMAT養成研修受講者 H30~R2:延べ76人、DMATチーム数 R2末:59チーム]
 - ・ 災害派遣精神医療チーム(DPAT)の計画的な養成、登録医療機関の確保を実施 [H30~R2 県DPAT研修受講者数:38人、DPAT先遣隊等研修受講者:18人、DPATチーム数 R2末:8チーム]

医療従事者の養成・確保

- **地域での医療を担う医師や看護師の養成・確保**
 - ・ 地域の中核病院から小規模医療機関等への診療支援に係る経費を助成 [補助件数 R2:12医療機関]
 - ・ 医学生への修学資金貸与により意欲ある医学生を支援 [貸与者数 H30~R2:72人]
 - ・ 県内での就職を希望する医師へ、ドクターバンクにより医師の無料職業紹介を実施 [成約件数 H30~R2:18件]
 - ・ 経験ある看護師(プラチナナース)等への研修や就職あっせんにより再就職を促進 [再就業者数 H30~R2:775人]
- **勤務環境改善による医療従事者の定着促進**
 - ・ 医療機関が行う当直医の確保などの女性医師等の負担軽減等に係る取組を支援 [補助件数 R2:7医療機関]
 - ・ 育児と就業を両立できる環境を整備するため、病院内保育所の設置を支援 [補助件数 R2:37施設]

成果



主な取組

心と身体の健康を守る疾病対策の推進

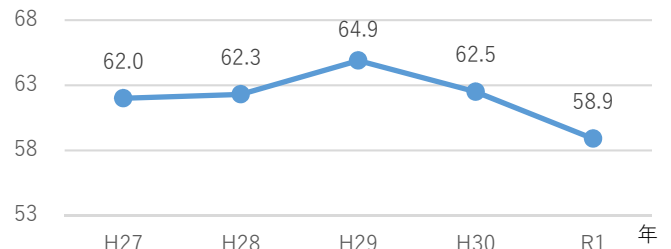
- **がん検診の受診率向上や治療体制の強化によるがん対策の推進**
 - ・ がん検診の受診率向上のため、がん対策推進企業と連携した従業員や顧客への啓発を実施 [協定締結企業数 R2末:42社、R2:新規4社]
 - ・ 地域で質の高いがん治療を提供するため、全ての二次医療圏にがん診療連携拠点病院等を整備 [R2末:10圏域12医療機関]
 - ・ 効果的ながん対策のため、県内で発生した全てのがん患者情報の登録を推進し、がん罹患率や5年後生存率等がん対策の基礎的データとして活用 [登録数 R2:24,727件]
- **多様な精神疾患、認知症、発達障がいに関する治療体制の構築**
 - ・ 依存症患者が必要な医療を受けられるよう、拠点となる医療機関の指定を推進 [薬物 R2末:治療拠点1 専門医療機関1]
[ギャンブル等 R2末:治療拠点1 専門医療機関1]
 - ・ 依存症相談拠点として精神保健福祉センターを指定 [相談対応件数 H30~R2:3,370件]
 - ・ 認知症に対する医療提供体制を強化するため、認知症疾患医療センターを圏域ごとに指定 [指定済み圏域数 R2末:9圏域 (R2:2圏域指定)]
 - ・ 発達障がいの診療体制の充実のため、診療医の育成と、かかりつけ医の対応力向上の研修を実施 [研修修了者数 H30~R2:174人]

地域包括ケア体制の確立

- **高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らせる体制整備を推進**
 - ・ 「地域包括ケア体制」の構築に向け、市町村の取組を支援し、全市町村で地域包括ケア会議を設置
 - ・ 市町村の体制の可視化により課題の明確化を進めるとともに、職員の派遣などの伴走型支援を実施 [支援数 H30~R2:5町村]
 - ・ 特別養護老人ホームや地域密着型介護施設等の整備費への補助を通じて住まい方を支援 [支援数 R2:特養 3施設、地域密着型介護施設 35施設]
 - ・ 24時間在宅ケアの仕組みづくりを推進するため、事業所へのアドバイザー派遣や事業者向けのセミナーを実施 [R2:アドバイザー派遣10回、セミナー開催2回]
 - ・ 中山間地域での介護サービス確保に向け、市町村等が実施する取組を支援 [支援数 H30~R2:6市町村・1広域連合]
 - ・ 高齢者の在宅での生活・療養を支えるため、市町村の在宅医療・介護連携の取組を支援 [県内10圏域において、入退院調整ルールを策定・運用]

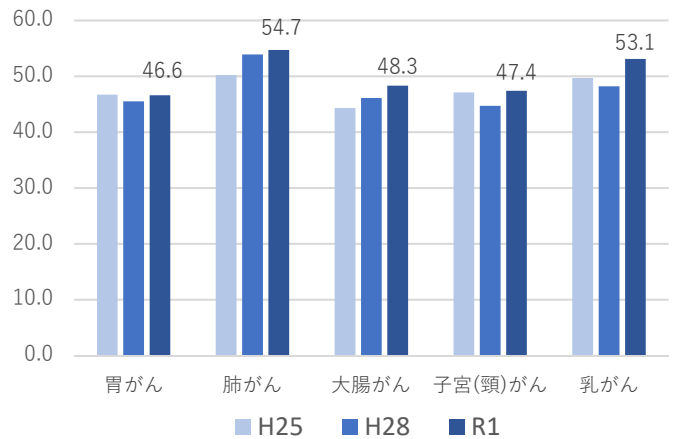
成果

がんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)



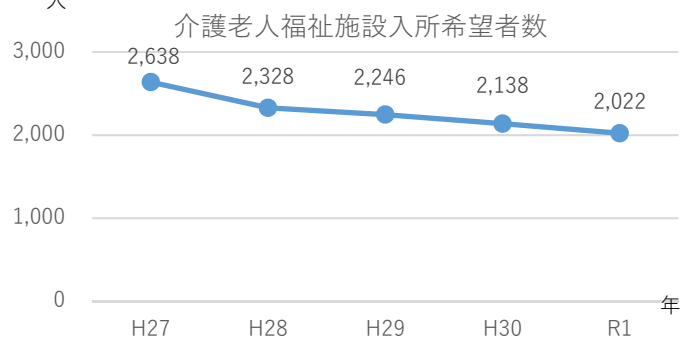
出典：都道府県別がん死亡データ(国立がん研究センター)
(第2期信州保健医療総合計画)

がん検診受診率



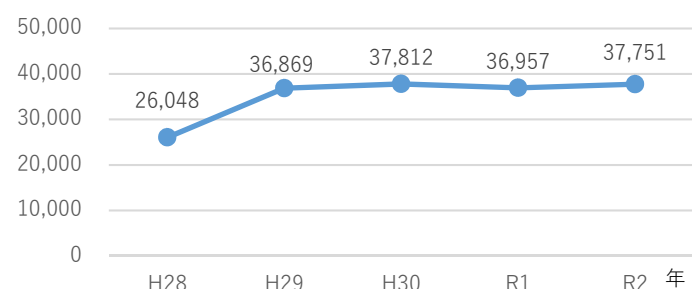
出典：国民生活基礎調査(厚生労働省)

在宅の要介護者のうち



出典：長野県健康福祉部
(第8期長野県高齢者プラン)

地域密着型(介護予防)サービス及び総合事業サービス受給者数(延べ数)



出典：介護保険事業状況報告(月報)(厚生労働省)
国保連合会業務統計表(国民健康保険中央会)

4 いのちを守り育む県づくり

4-4 生命・生活リスクの軽減



主な取組

生きることを包括的に支える自殺対策の強化

○ 周囲の見守りの促進や自殺リスク低下に向けた「生きる支援」の推進

- ・ 自殺のリスクに気づき専門家の支援につなげる「ゲートキーパー」を育成する研修を開催 [受講者数 R2:11,047人]
- ・ 経済的問題や家庭・健康等の問題への相談に対応するため、各圏域で弁護士、保健師などによる「くらしと健康の相談会」を開催 [相談者数 H30~R2:505人]
- ・ 未成年の自殺対策を強化するため「子どもの自殺ゼロ」を目指す戦略を策定(H31.3月)
- ・ 中高生を対象としたLINE相談窓口「ひとりで悩まないで@長野」を開設 [相談件数 R2:1,026件]
- ・ 中学校での「SOSの出し方に関する教育」を実施 [実施数 R2:151校]
- ・ 困難を抱える子どもを動物とのふれあいを通じ支援するお出かけハローアニマルを開催 [参加者数 R2:782人]

交通安全対策の推進

○ 事故を起こさない・遭わないための啓発強化や道路環境の整備による対策の推進

- ・ 市町村や県警、関係団体と連携した季別の交通事故防止の啓発強化を実施
- ・ 高齢者の免許更新時及び臨時の認知機能検査や高齢者講習の実施により、高齢者事故を防止 [認知機能検査 R2:更新時53,657人、臨時1,720人]
- ・ 「自転車の安全で快適な利用に関する条例」を制定し、自転車損害賠償保険等の加入やヘルメット着用を推進 [保険加入率 R2:53.4%]
- ・ 通学路合同点検による要対策箇所など、街路や道路環境の整備を推進 [通学路整備箇所数 R2:16か所、街路事業(補助・県単)39か所]

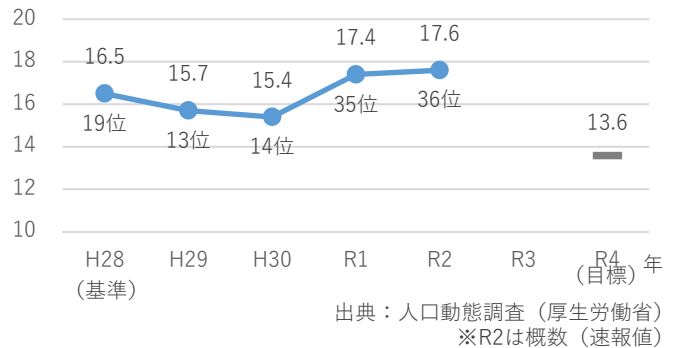
山岳遭難の防止

○ 山のグレーディングなど登山者への啓発、登山道等の整備による遭難防止対策の推進

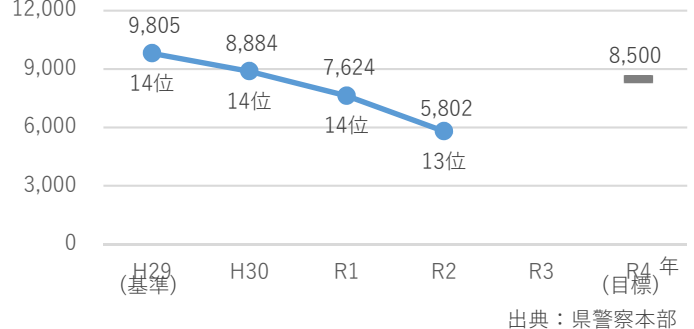
- ・ 山のグレーディングの普及による自身のレベルにあった登山を促進 [R2:ワークショップ参加者数 4,750人、活用動画視聴者数 300人]
- ・ 「信州山岳アカデミー」の開講による高齢者や外国人登山者等への安全対策を推進 [開催数 H30~R2:一般登山者向けセミナー1回、登山用品店向けセミナー6回、ツアー登山等2回]
- ・ 登山道や標識の整備により遭難を防止 [登山道要整備箇所の解消数 H30~R2:210か所]

成果

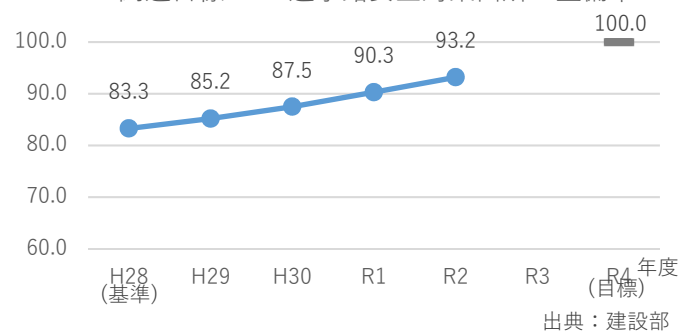
関連目標4-2 自殺死亡率(人口10万人当たり)



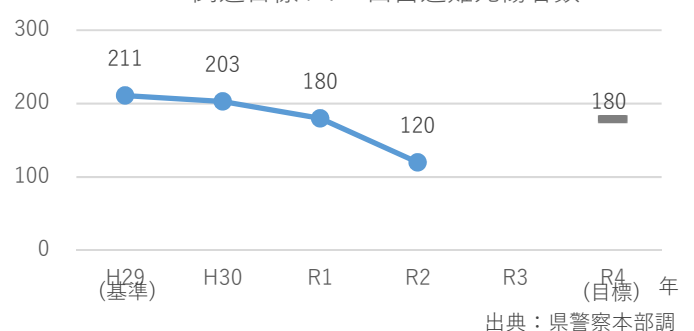
関連目標4-6 交通事故死傷者数



関連目標4-11 通学路安全対策箇所の整備率



関連目標4-7 山岳遭難死傷者数



主な取組

消費生活の安定と向上

- **長野県版エシカル消費や消費生活に関する知識の普及啓発**
 - 「環境、人・社会、地域」に加え「健康」に配慮する「長野県版エシカル消費」の普及に向け、特設webサイトによる広報や出前講座による啓発を実施 [出前講座受講者数 R2:7,794人]
 - 広報誌「くらしまる得情報」により、特殊詐欺や消費者トラブル情報の注意喚起情報を発信 [発行部数 R2:計33万部(年4回発行)]
 - 消費生活等に関する知識・情報を幅広く学ぶ消費者大学により、消費生活サポーターの養成、中核的人材の育成を推進 [消費者大学受講者数 H30~R2:1,104人]

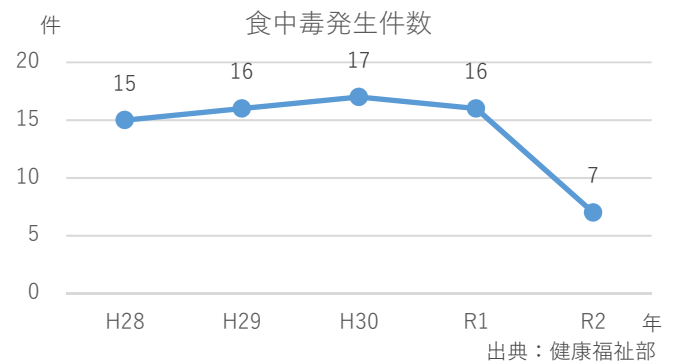
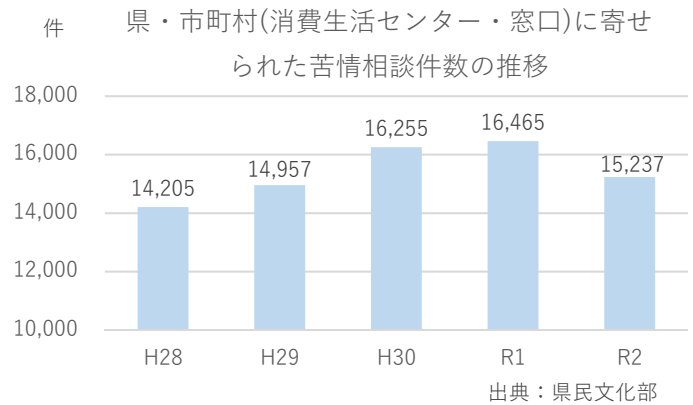
食品・医薬品等の安全確保

- **食品・医薬品等の安全確保のための、監視指導・啓発活動**
 - 食中毒の発生を防ぐため、気温や湿度等の観測に基づく食中毒注意報を発令 [発令数 R2:7回]
 - より高度な衛生管理を進めるため、食品等事業者に対し、HACCP※に沿った衛生管理の導入支援と普及啓発を実施 [H30~R2:監視指導 49,012件、講習会受講者 62,748人]
 - 医薬品の適正使用の促進のため販売事業者等への監視活動を推進 [薬事監視実施率 R2:29.0%]
 - 薬物乱用防止に関するラジオスポットによる広報や若い世代(高等学校等)への薬物乱用防止教室を開催 [R2:ラジオスポット 30回、教室受講者 13,006人]

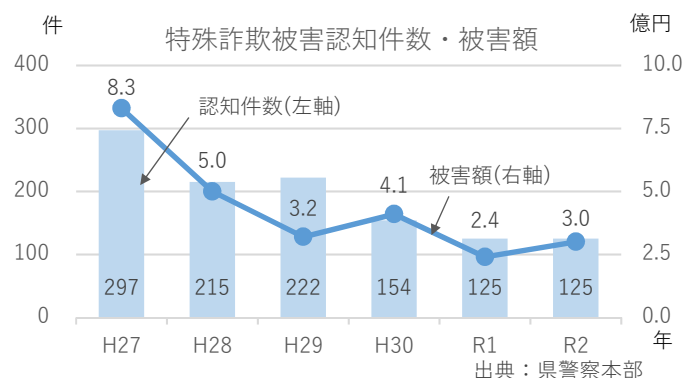
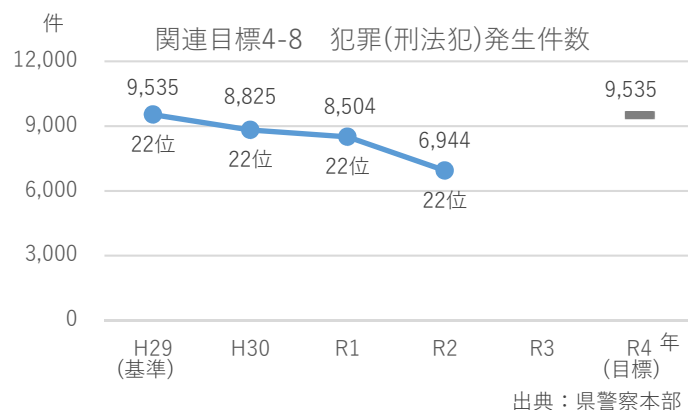
犯罪のない安全な社会づくり

- **防犯・啓発活動の推進、警察の捜査能力の向上による安心・安全な社会づくり**
 - 特殊詐欺対策のため高齢者や働き盛り世代への被害防止の啓発や、加害者となり得る若年者への消費者教育により被害防止を推進 [研修参加者数 H30~R2:3,635人]
 - ボランティア従事者や防犯協会会員などを対象とした効果的な活動方法や自主防犯意識向上のための防犯セミナーを開催 [参加者数 H30~R2:900人]
 - 少年の規範意識向上のため、学校等と連携した非行防止活動を実施 [R2:非行防止教室 568回、うち情報モラル教育 292回]
 - 子どもの性被害予防のための研修会を実施 [参加者数 R2:532人]
 - サイバーテロの未然防止のため、民間企業が参画する「長野県サイバーテロ対策協議会」を開催
 - 犯罪捜査機器の充実や体制充実により、検挙力を強化

成果



※Hazard Analysis and Critical Control Point
食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因(ハザード)を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。



4 いのちを守り育む県づくり

4-5 地球環境への貢献



主な取組

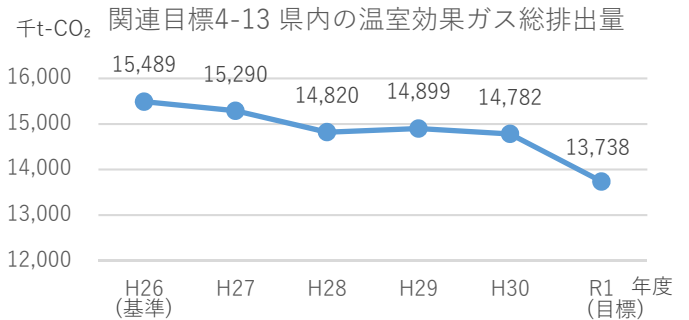
脱炭素社会の構築

- **長野県気候危機突破方針の策定(R2.4月)**
 - ・ 都道府県として初めて行った「気候非常事態宣言－2050ゼロカーボンの決意－」の理念を具現化
- **家庭・企業の省エネルギー化の促進**
 - ・ 環境配慮型住宅助成金により住宅の省エネ化を支援 [支援件数 H30～R2:新築433件、既築722件]
 - ・ エネルギーを多量に使用する事業者等に対し、省エネや再エネの取組を促進する事業活動温暖化対策計画書制度を運用 [3年間で温室効果ガス排出量3.7%削減(H28年比)]
- **再生可能エネルギーの普及拡大**
 - ・ 地域主導型の発電・熱利用への支援を実施 [採択件数 R2:7件]
 - ・ 横川蛇石発電所(水力)の運転を開始(R2.4月)
 - ・ 「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」を活用し太陽エネルギーの利用を促進 [HPアクセス数 R2: 19,004件]
- **県組織の率先実行**
 - ・ 気候変動に取り組む施策のための資金調達としてグリーンボンドを発行 [R2:50億円、10年満期一括償]
 - ・ 駐在所のゼロエネルギー化に向け設計を実施 [実施数 R2:2件(上田市、中川村)]
 - ・ 県有施設を対象とした温室効果ガス排出量の削減と環境に配慮した行動目標を設定した第5次長野県職員率先実行計画を推進 [3年間で県機関の温室効果ガス排出量12%削減(H28年比)]

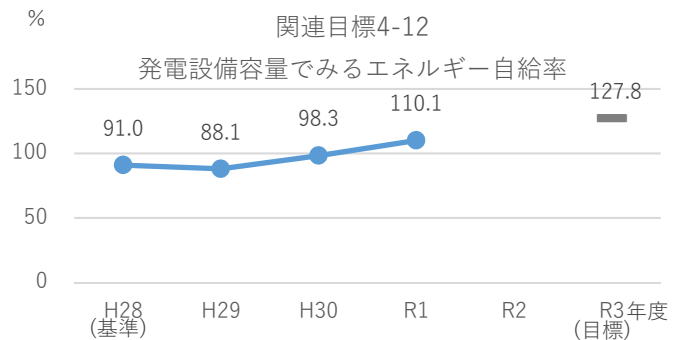
生物多様性の保全

- **希少野生動植物保護や外来生物対策**
 - ・ 希少野生動植物の保護回復事業計画にクビワコウモリを追加するとともに、評価検証を2種実施(ミヤマシロチョウ、フサヒゲルリカミキリ) [計画策定・評価検証数 H30～R2:3種(累計24種)]
 - ・ ライチョウ保護スクラムプロジェクトの実施により、目撃情報を投稿できるアプリ「ライポス」を開発 [CF寄付額 R2:493.9万円(目標270万円)]
 - ・ ヒアリなど特に防除が必要な外来種30種の生態や防除方法をまとめた「外来種対策ハンドブック」を作成(R2.2月)。併せて外来魚駆除活動を支援 [外来魚駆除 R2:200,874尾]
- **自然公園の保全と利用推進**
 - ・ 自然保護センターを自然とふれあうエコツーリズムの拠点とするため、「信州ネイチャーセンター基本方針」を策定(H30.9月) [R2:霧ヶ峰自然保護センターの機能強化を図るため、眺望テラス、再生可能エネルギー導入の施設改修設計を実施]
 - ・ 自然公園を安心・安全に利用するため、登山道やトイレ等をはじめとする施設を整備 [登山道要整備箇所解消数 H30～R2:210か所]

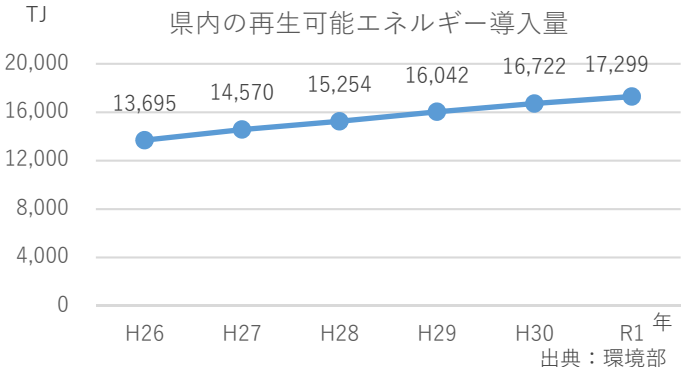
成果



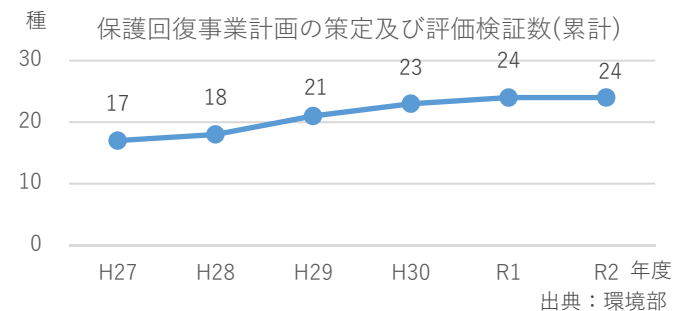
出典:都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)を元に作成



出典:再生可能エネルギー導入等状況調査(環境部)



出典:環境部



出典:環境部



出典:観光地利用統計調査(観光部)

主な取組

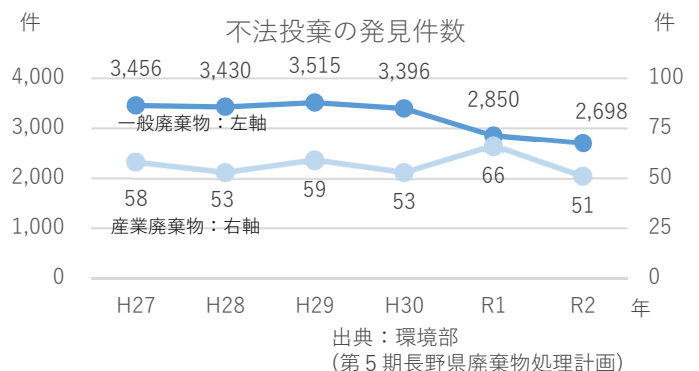
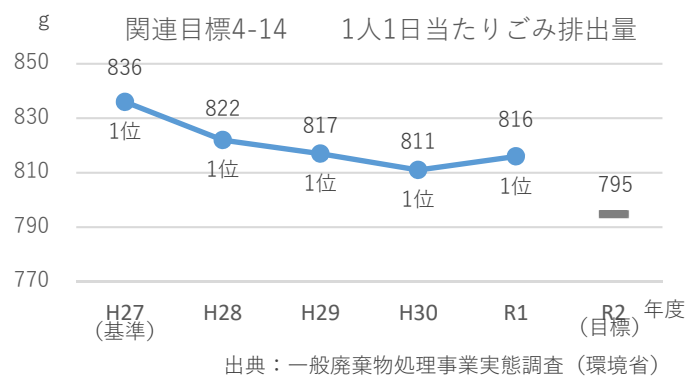
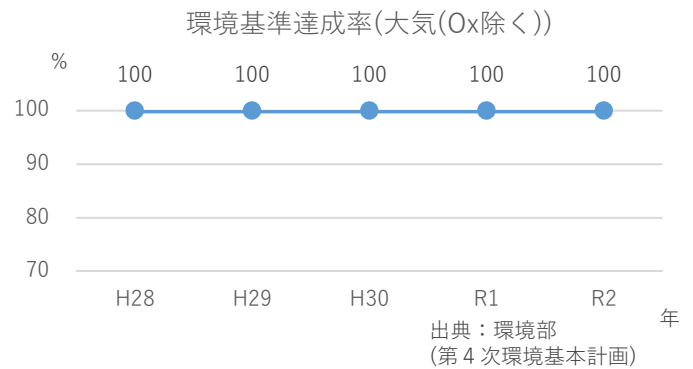
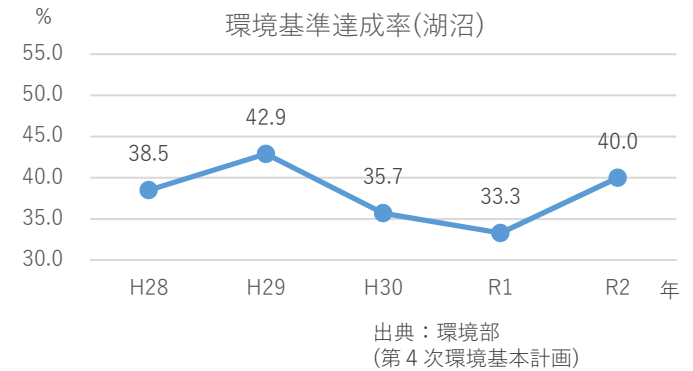
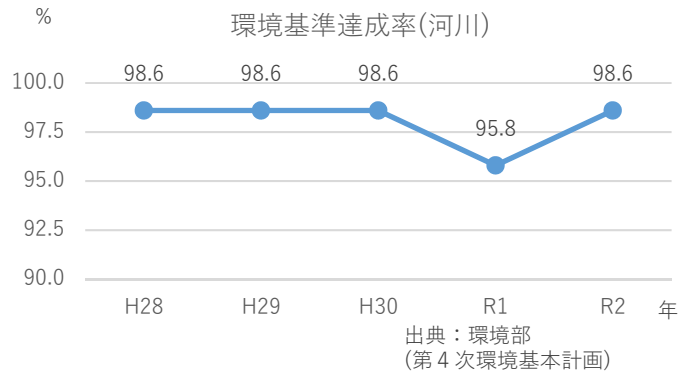
水・大気環境等の保全

- **豊かな森林の維持による水源の涵養、監視・指導による水・大気環境の保全**
 - 地下水涵養機能の維持・向上のため、計画的な間伐などの森林整備を推進
[民有林間伐面積 H30:10,992ha→R1:9,653ha]
 - 良好な水・大気環境を維持するため、水質・大気状況の常時監視や工場・事業場への立入検査を実施(立入検査)
[R2:工場・事業場(水質):606件]
[R2:工場・事業場(大気):1,426件]
 - 諏訪湖創生ビジョンに基づき、水環境保全を目的としたヒシの除去や貧酸素等に関する調査を実施
[ヒシ除去量 H30~R2:1,717t]
 - 水環境の研究拠点となる諏訪湖環境研究センター(仮称)の設置に向け、施設整備に関する検討を実施

循環型社会の形成

- **食品ロスやプラごみ対策等による一層のごみ排出量削減の推進**
 - 1人1日当たりごみ排出量800g以下を目標とした「チャレンジ800」によりごみ減量を推進 [H26~R1:6年連続日本一少ないごみ排出量を達成]
 - 食品ロス削減を進めるため、「残さず食べよう! 30・10運動」や「信州発もったいないキャンペーン」を実施 [協力店新規登録数 R2:45店]
 - 家庭や企業の未利用食品を寄付するフードドライブを県庁・合庁で開催[開催数 R2:43回]
 - 海洋プラスチックごみ問題に対し3つの意識した行動等と呼びかける「信州プラスチックスマート運動」を推進
[協力事業者新規登録数 R2:18店
事業者 R2末:51店]
- **廃棄物の排出者や処理業者への監視指導による適正処理の推進**
 - 産業廃棄物処理業者等へ立入検査を行い、不適正事項等に対する指導を実施
[R2:立入件数 8,196件、文書指示件数 85件]
 - 不法投棄等に対し住民との連携による広範囲及びきめ細やかな情報収集を図るため、不法投棄監視連絡員を配置
[R2:配置数 100人、不法投棄等発見件数 1,661件]

成果



5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

5-1 多様性を尊重する共生社会づくり



主な取組

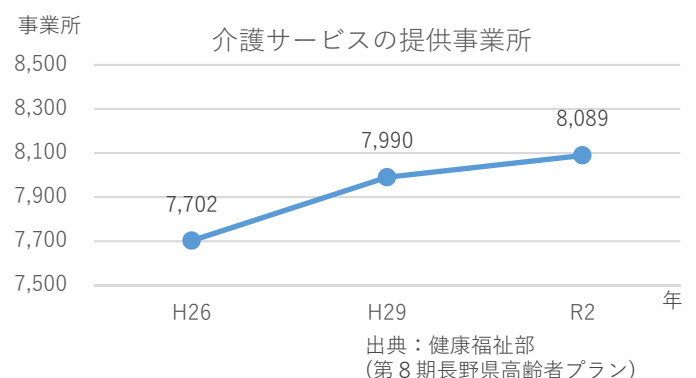
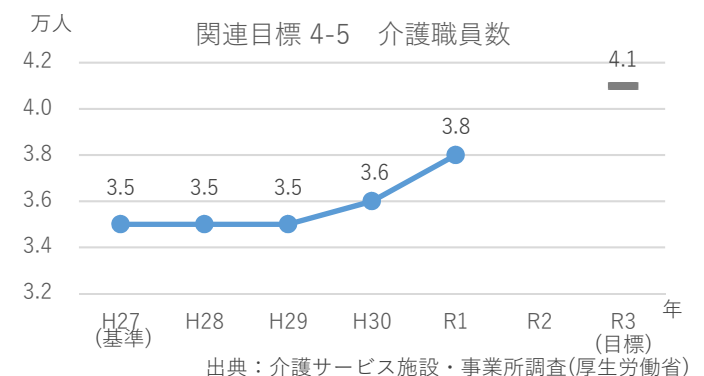
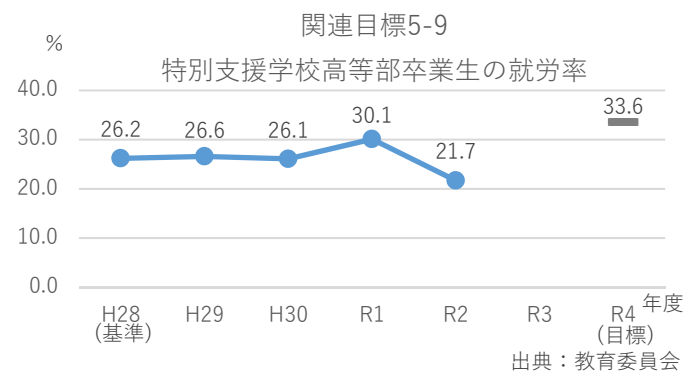
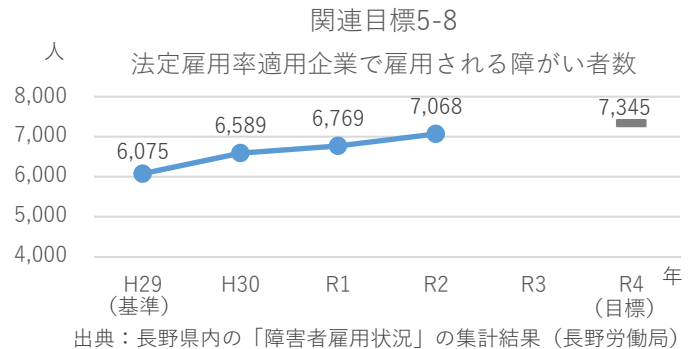
成果

障がい者が暮らしやすい地域づくり

- **障がいへの理解促進と支援のための基盤整備の推進**
 - ・ 共生社会を実現するため、障がいへの理解促進と手助けや配慮を実践する「信州あいサポート運動」を推進 [あいサポーター研修受講者数 H30～R2:12,749人]
 - ・ 障がい者が地域で暮らせる体制を構築するため、相談や緊急受け入れ等のサービス提供を行う地域生活支援拠点を全圏域に整備 [R2末:10圏域12か所]
- **障がいのある方の社会参加や、障がい特性に応じた職種への就労の支援**
 - ・ スポーツを通じて共生社会を目指す「パラウエーブNAGANOプロジェクト」を推進 [パラスポーツ大会、イベント等の参加者数 H30～R2:50,706人]
 - ・ 障がい者をチャレンジ雇用職員として雇用 [H30～R2:県全体265人雇用(継続含む)、経験を踏まえた官公庁や民間企業への就職 41人]
 - ・ 企業向けセミナーや障がい者雇用の具体的方法を学ぶ見学会を実施 [セミナー参加者数 H30～R2:178人]
 - ・ 特別支援学校への就労コーディネーターの配置等により、生徒の希望や特性等を踏まえた就労を支援 [就労コーディネーターの支援による就職件数 R2:41件]

福祉を支える体制の充実

- **社会福祉施設などの基盤整備や福祉のまちづくりの推進**
 - ・ 高齢者や障がい者の生活を支援するため、各種社会福祉施設の整備を支援 [支援数 H30～R2:特別養護老人ホーム等 3施設、地域密着型介護施設等 35施設、障がい福祉施設 27施設]
 - ・ 障がい者等用駐車場の県内共通利用証を交付するとともに、協力施設の登録等を行う「信州パーキング・パーミット制度」の運用により、福祉のまちづくりを推進 [協力区画数 R2末:3,319区画]
- **福祉・介護を担う人材の育成・確保**
 - ・ 人材育成や職場環境の改善に取り組む福祉事業者を認証する「信州ふくにん」制度により人材の定着を促進 [認定数 R2末:64事業所]
 - ・ 福祉人材センターにおける職業紹介などマッチング支援、資格取得費用を助成 [就職者数 R2:199人]
 - ・ 福祉人材のスキルアップのための研修を開催 [受講者数 R2:879人]
 - ・ 介護現場の負担軽減のため、介護ロボットやタブレット等のICT機器の導入を支援 [R2:ロボット導入補助 9法人、ICT導入 3法人]



主な取組

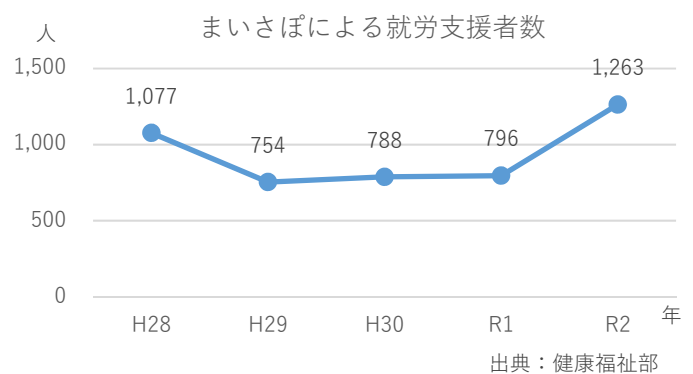
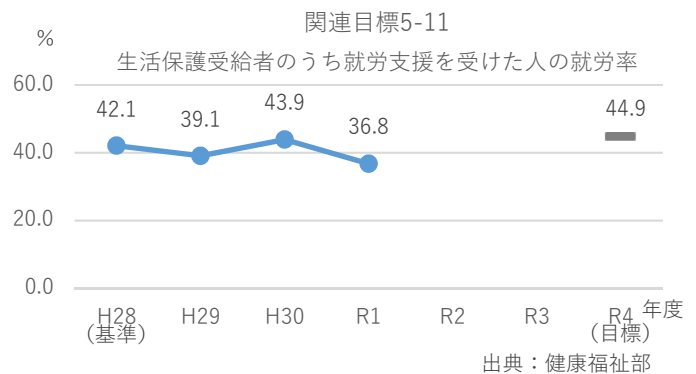
社会的援護の促進

- **生活に困窮する方への包括的な支援体制の構築による自立に向けた支援の実施**
 - 生活就労支援センター“まいさぼ”を県内26か所に設置し、一人ひとりの状況に応じた自立支援を行う体制を整備 [H30～R2:支援による就労者286人、増収者81人]
 - 県及び市において就労支援員を配置し、生活保護受給者への就労支援を実施 [支援による就労者H30～R1:518人]
 - セーフティネット住宅の登録、要配慮者の県営住宅への優先入居 [住宅登録数 H30～R2:23棟567戸、入居世帯数 R2:256世帯]
- **様々な困難を抱える方へ状況に応じた支援の実施**
 - 高齢者虐待防止のため、研修会の開催や市町村への専門職チームの派遣等を実施 [派遣市町村数 R2:4市町]
 - 成年後見制度の理解促進に向けたセミナー等を開催 [参加者数 H30～R2:692人]
 - 「りんどろハートながの」で性暴力被害者支援をワンストップで実施 [新規案件数 R2:100件]
 - 中国帰国者に対する支援相談員の配置、日本語教育や通訳派遣を実施 [相談件数 H30～R2:9,939件]

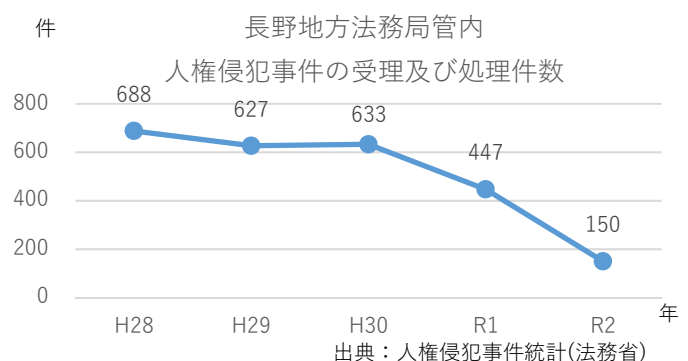
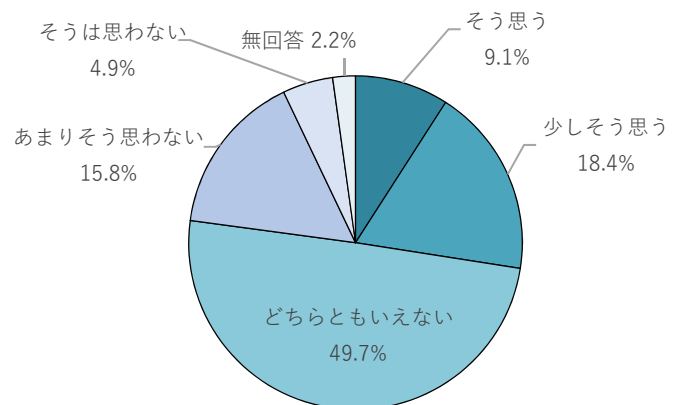
人権を尊重する社会づくり

- **個性や多様性を尊重する社会づくりに向けた啓発の活動**
 - 人権尊重意識の向上のため、県内スポーツチームと連携した人権大使による啓発活動や、研修会・講演等による人権啓発を実施 [R2:県内4チームと連携]
 - コロナ禍で顕在化した誹謗中傷等の人権課題を乗り越えていくため、「シトラスリボンプロジェクト」や「こころのワクチンプロジェクト」などを展開
 - 学校での道徳教育の充実を図るため、教員研修や県民を対象とする教育フォーラムを実施
 - 教員向け研修会(学校人権教育連絡協議会)を開催 [開催回数 R2:9回]
 - LGBT等への理解促進のための「性の多様性を尊重するための職員ガイドライン」作成や、スーパーバイザーによる県機関や学校での研修を実施 [研修等開催回数 R2:10回]
 - 県内で暮らす外国人の生活相談に15か国語で対応する「多文化共生相談センター」を開設(R1.10月) [相談件数 R2:2,058件]
 - 日本語を学ぶ外国籍県民等を支援するため、日本語交流員(日本語学習支援者)を養成 [養成者数 H30～R2:117人]

成果



長野県が「人権が尊重される県」になっていると思う方の割合



5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

5-2 女性が輝く社会づくり



主な取組

女性が輝く社会づくり

○ 男女が共に支え合う社会づくりの推進

- 社会情勢の変化や新型コロナウイルス感染症が社会に与えた影響等を踏まえ、第5次長野県男女共同参画計画を検討 [男女共同参画審議会 R2:3回、R3.6月策定]
- 男女共同参画センターにおいて、男女共同参画や女性のエンパワーメント等に関する講座を実施 [R2:22回、1,470人]

○ 女性の活躍推進

- 経済団体や労働団体等から構成される長野県女性活躍推進会議を開催し、コロナ禍における女性の就業環境や雇用の変化等に関する意見交換等を実施 [R2:2回]
- 出産や子育てを機に離職した女性などに対し、学び直しや再就職につながる講座を開催 [ママのいきいき仕事塾 R2:3回、31人] [ライフスタイルデザイン講座 R2:162人] [働く女性のモバーションアップセミナー R2:65人]
- 女性就業支援員による市町村子育て支援センター等での就業相談からインターンシップ、就職までワンストップの就業支援を行う「はたらく女性応援プロジェクト」を実施 [相談者数 R2:1,551人]

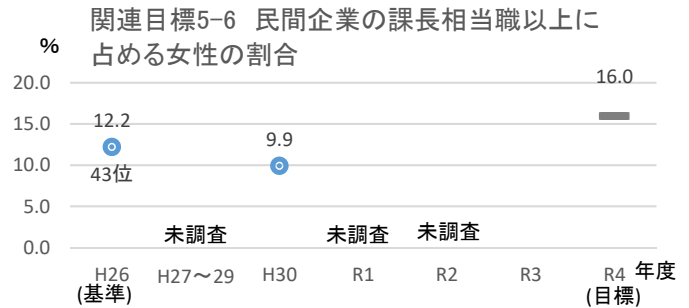
＜「はたらく女性応援プロジェクト」による就業者
H30:222名 → R1:226名 → R2:278名＞

- 県内の中小企業で働く女性のキャリア形成を目的とする研修に要する経費を補助し、女性の管理職登用を支援 [支援件数 R2:2件]

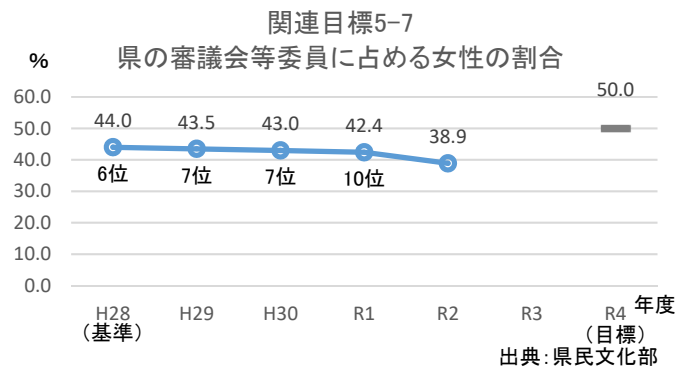
○ 企業訪問や認証制度等による多様な働き方の導入促進

- 職場環境改善アドバイザーにより企業訪問を実施 [R2:2,640社]
- 職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度を推進 [R2末:141社]
- 社員の子育て応援宣言を推進 [R2末:1,400事業所]

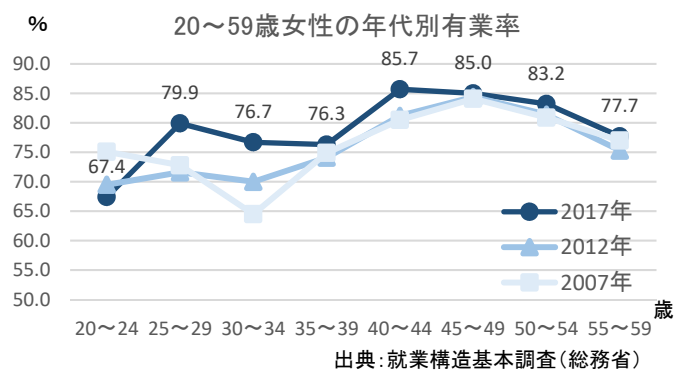
成果



出典: 女性雇用環境調査(H26:県民文化部)、女性雇用環境実態調査(H30:産業労働部)



出典: 県民文化部



出典: 就業構造基本調査(総務省)

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

5-3 人生二毛作社会の実現



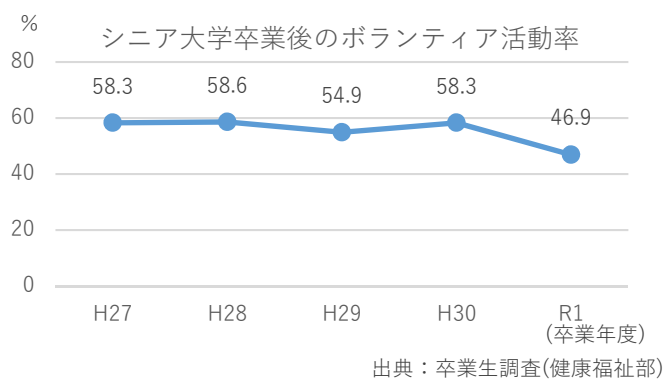
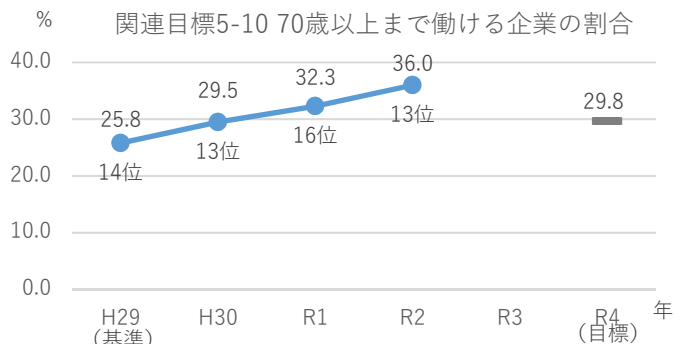
主な取組

人生二毛作社会の実現

○ シニア世代が経験や知識を活かして活躍できる社会づくり

- 各圏域に配置したシニア活動推進コーディネーターの支援により、シニアの社会参加や就業を促進 [相談件数 R2:5,015件]
- シニアの活躍を求める機関・団体等との出会いの場を創出するため、県民参加型タウンミーティングを開催 [参加者数 R2:414人]
- シニア大学の運営により、仲間づくりや生きがいづくり、地域課題に向き合い活動できる人材育成を促進 [卒業生数 H30~R1:1,423人]
- 市町村や市町村社会福祉協議会など、地域の関係団体によるネットワーク会議を開催し、社会参加を促進 [会議開催 R2:9地域]

成果



5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

5-4 若者のライフデザインの希望実現



主な取組

結婚の希望の実現

○ 男女の出会いの機会拡大

- 長野県婚活支援センターにより、市町村等の公的結婚相談所向けオンラインお見合い研修会を実施 [参加団体数 R2:22団体]
- 結婚応援ポータルサイト「ハピネスナビ信州」により、県内の婚活イベントや結婚支援情報を発信
[掲載イベント数 R2:122件
掲載イベント参加者数 R2:1,155人]

○ 若い世代の就労支援、正規雇用の促進

- ジョブカフェ信州における個別相談、職業紹介等により就労を支援 [利用者数 R2:9,676人]
- 職場環境改善アドバイザーの企業訪問により多様な働き方制度の導入を支援
[企業訪問数 R2:2,640社
多様な働き方制度導入企業数 R2:29社]

妊娠・出産の安心向上

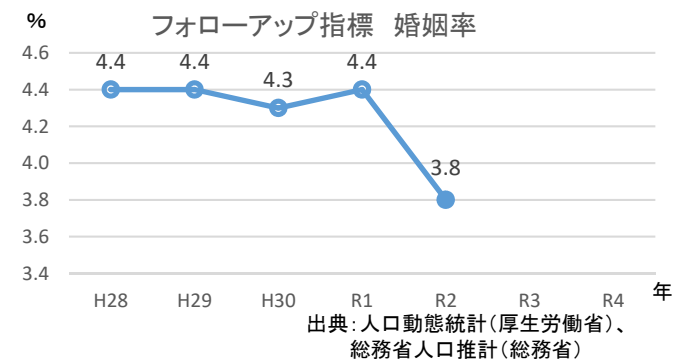
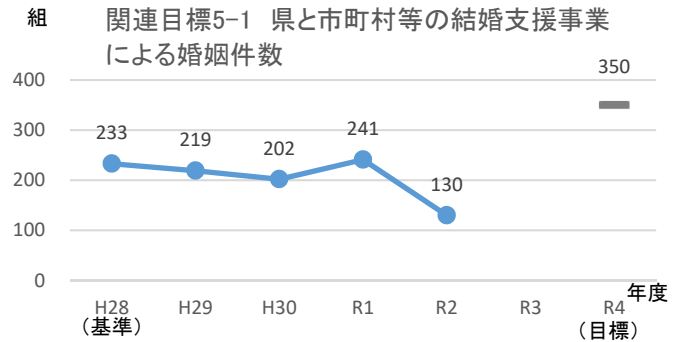
○ 妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援体制の整備

- 市町村が子どもや子育て家庭の様々な課題を早期に把握し、解決・改善につなげる仕組みである「子ども家庭支援ネットワーク」の普及を促進 [研修会 R2:6回]
- 妊娠、出産、育児の不安解消に向けた助産師による電話相談「妊娠～子育てほっとライン信州」を実施 [相談件数 R2:249件]
- 周産期医療システムにより母体・新生児の搬送体制を確保 [搬送受入件数 R1:793件]
- 「不妊・不育専門相談センター」により不妊・不育症に関する悩みへの相談対応を実施 [相談件数 R2:281件]

＜子ども家庭総合支援拠点設置市町村数
H30:9市町村→R1:15市町村
→R2:21市町村＞

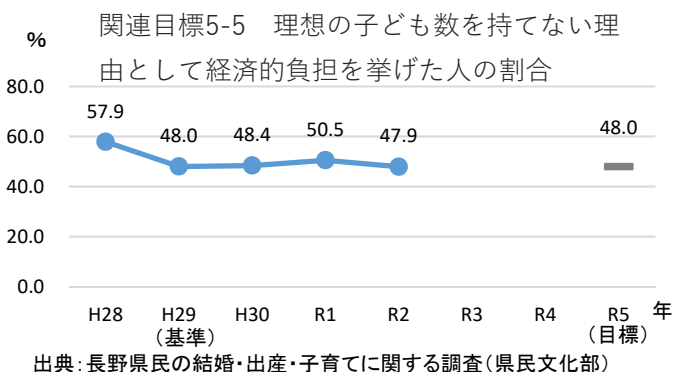
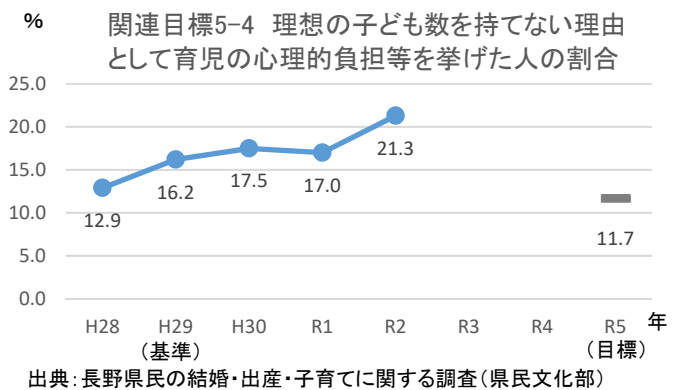
＜子育て世代包括支援センター設置市町村数
H30:29市町村→R1:35市町村
→R2:59市町村＞

成果



【その他の成果指標】

▶ 正社員チャレンジ事業による正規雇用移行率 73.3%(R2年度)



主な取組

魅力ある子育て環境づくり

○ 子育てにおける経済的負担の軽減

- 市町村が行う子ども等に対する医療費自己負担分への助成に係る経費の一部を支援
[R2:乳幼児等 246,032人
ひとり親家庭等 38,814人]
- 市町村が行う第3子以降の保育料の軽減に係る経費の一部を支援 [対象者 R2:2,143人]

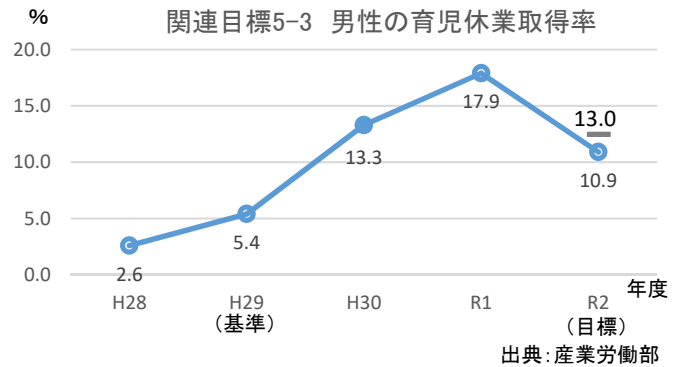
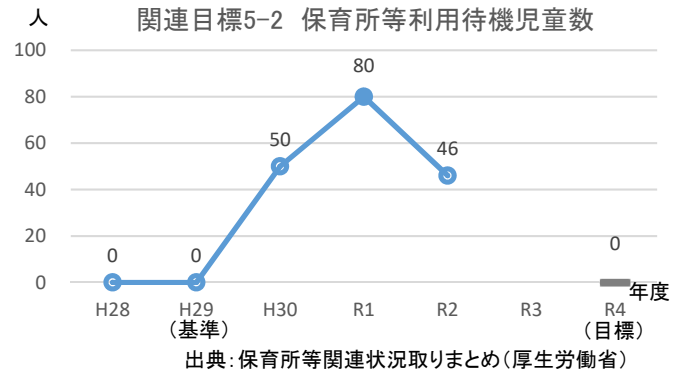
○ 地域と連携した子育て支援の充実

- 「信州やまほいく(信州型自然保育)」の普及のため、保育環境等向上への助成や研修を実施 [助成 R2:12園]
- 男性の育児休業取得促進などを企業トップが宣言する「社員の子育て応援宣言」を普及促進 [登録企業数 R2末:1,400事業所]
- 「ながの子育て家庭優待パスポート」等の協賛店舗を拡大 [協賛店舗数 R2:5,422店]
- 老朽化した中高層の県営住宅を活用し、子育て世帯に配慮したリノベーションを実施 [リノベーション改修 R2:8戸]

<企業主導型保育 H29末:15か所→R2末:20か所>

<事業所内保育 H29末:61か所→R2末:73か所>

成果



5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり



主な取組

成果

困難を抱える子どもへの支援

○ 困難を抱える子どもを社会全体で支える施策の推進

- 「信州こどもカフェ」により、家庭機能を補完する一場所多役の子どもの居場所づくりを実施 [R2末:133か所]
- 県庁、合同庁舎において家庭や企業の未利用食品を寄付するフードドライブを開催 [R2:43回]
- 里親の新規開拓から里親委託後の養育支援までを一貫して支援 [里親等委託児童数 R2:114人]
- 児童養護施設等に入所する子どもが進学や自立に対する具体的なイメージを獲得できるよう、施設退所者との交流会を開催 [参加者数 H30:21人]

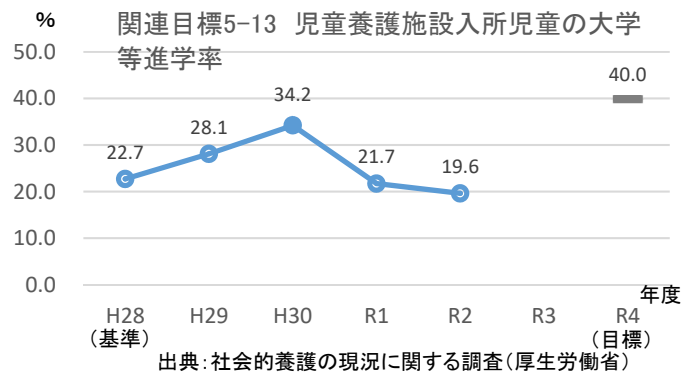
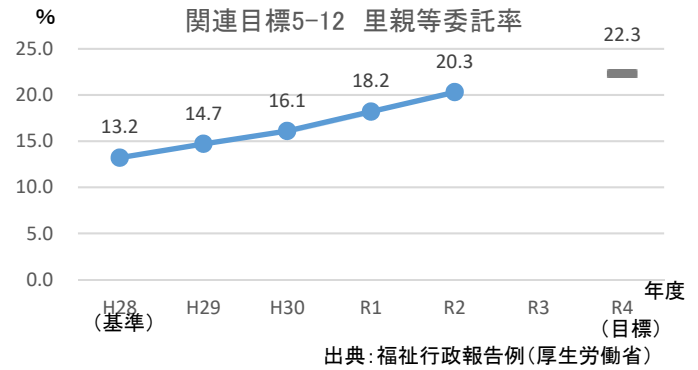
<新規養育里親登録数(家庭)>

H30:12件→R1:32件→R2:21件>

子ども・若者の健やかな成長と自立に向けた支援

○ 若者が抱える課題の解決に向けた多様な施策の推進

- 専門的な自立支援の場を運営する民間団体を助成 [補助金交付数 R2:3団体]
- 生活困窮者の一般就労に向け、生活習慣形成のための生活自立支援や就職に向けた就労自立支援等を市事業とも連携し、広域的に実施 [支援実人員 R2:80人]
- 小中・高等学校等における発達障がい者の支援を充実させるため、専門性の高い教員等を派遣する発達障がい支援力アップ出前研修を実施 [研修受講者数 R2:1,373人]
- 性被害防止教育の専門家を学校に派遣する「性被害防止キャラバン隊」を実施 [派遣回数 H30~R2:339回]



6 自治の力みなぎる県づくり

6-1 個性豊かな地域づくりの推進



主な取組

自主的な地域づくりへの支援

○ 地域振興局による地域の特徴を活かした施策の推進

- 地域振興局長のリーダーシップのもと、現地機関が一丸となって、地域の課題解決や活性化に向けた取組を実施
[地域振興推進費 R2:131事業]
- 公共的団体等が行う、自主的、主体的に取り組むモデル的で発展性のある事業を支援
[地域発 元気づくり支援金 R2:359事業]

○ 地域の拠点、基盤づくりの推進

- 小さな拠点や、地域運営組織の形成に取り組む市町村に対し、情報提供や助言などの支援を実施 [取組市町村数 R2:小さな拠点29
地域運営組織30]
- 地域おこし協力隊の受入・定着の促進を図るため、研修等を開催
[R2:初任者研修37人、スキルアップ研修18人]

<地域おこし協力隊員数

H30:349人→R1:344人→R2:324人>

新時代に適合した県と市町村の関係構築

○ 市町村に対する行財政の支援

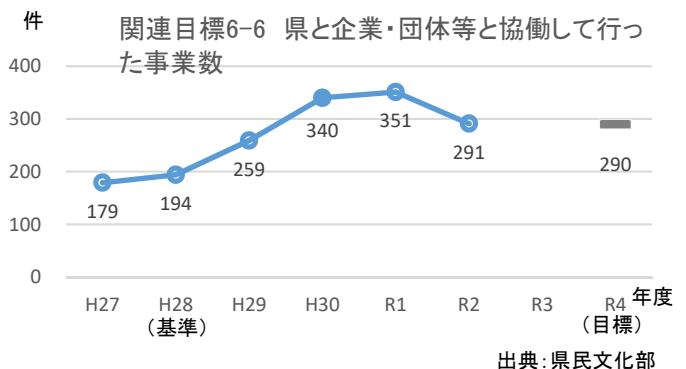
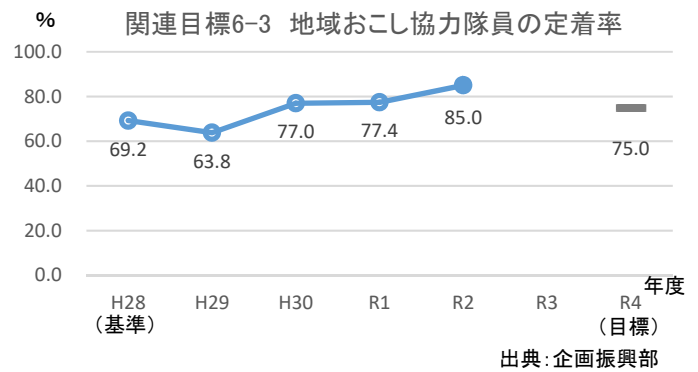
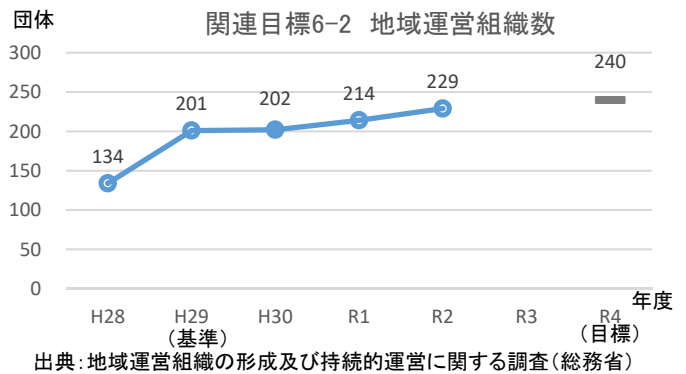
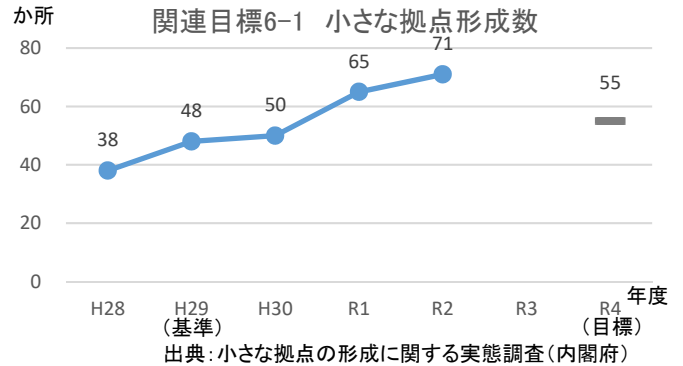
- 水道事業の広域連携に向けて、経営指標等の基礎データに基づき、事業者ごとの現状分析・将来推計を実施 [R2:80事業者]
- 行政サービスを効率的・効果的に提供するため、市町村等に事務の権限を委譲
[H29末:51法令650事業→R2末:51法令677事業]
- 行政サービスを持続的かつ効果的に提供できるよう、市町村が広域単位で連携して取り組む事業を支援 [R2:2地域(木曾、北アルプス)・11市町村]
- 市町村・長野県地方税滞納整理機構との連携・研修を実施
[R2:市町村税徴収率97.0%(速報値)]

多様な主体との連携・協働

○ 様々な企業・団体との連携による協働の推進

- 多様な主体と県が、共通の目的の実現のためにそれぞれの特性を活かしながら協力・協調し、公的サービスの提供や地域課題の解決を促進
[R2:291件]
- SDGs推進企業登録制度(H31.4月～)により、県内企業のSDGsの取組を促進 [R2:登録延べ653者]
- ふるさと信州寄付金 [R2:70,765件、1,014,034千円]、企業版ふるさと納税 [R2:6社、7,044千円]を活用

成果



6 自治の力みなぎる県づくり

6-2 信州のブランド力向上と発信



主な取組

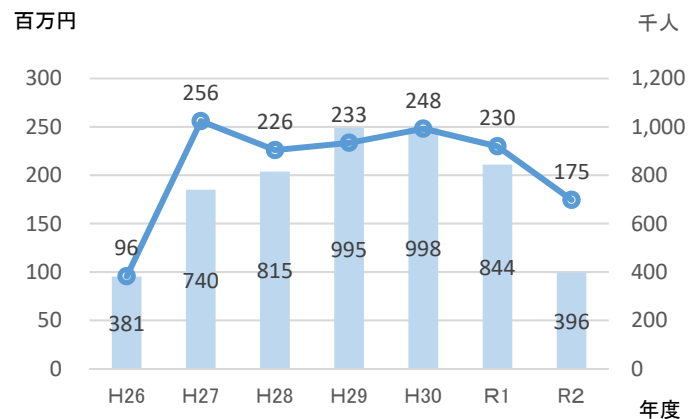
成果

信州のブランド力向上と発信

○ 国内外への信州の魅力発信と信州ファンの創造

- 「銀座NAGANO」により、信州のヒト・コト・モノをトータルで発信
[来場者数
H29末:2,930,733人→R2末:5,168,899人]
- 信州農畜産物の普及のため、「おいしい信州フードネット」のほか、大使・公使等により、ラジオ、テレビ、新聞等で情報を発信 [おいしい信州フードネット閲覧者数 100万件以上/年]
- 著名なシェフ等を招請し「食」の豊かさを訴求する「信州ガストロノミーツアー」を実施し、動画を作成するなど信州の魅力を国内外へ発信
[招請者 R1:首都圏シェフ・メディア等19人
R2:外国人シェフ3人]

銀座NAGANO
販売額(左軸)/ 来館者数(右軸)



出典:産業労働部

○ 「信州らしさ」の更なる普及・浸透と信州をサポートする多様な人材や専門人材があつまる環境づくり

- 「学びと自治」の浸透を図るため、「学びの県づくりフォーラム」を開催
[参加者数 H30:1,270人→R1:1,220人]
[YouTube総再生回数 約35万回]
- 多様な学びの関係者が交流するオンラインイベント「Learn by Creation NAGANO」を開催
[参加者数 R2:延べ約2,000人]
- 人生100年時代の新しいライフスタイルの提案やSDGs達成に向けた先進事例等の共有・横展開を図るため、「SDGs全国フォーラム長野2020」を開催(R3.1月) [延べ参加者数 2,536人]
- 「信州魅力発信ブログ(H20開設)」・SNSにより、地域の様々な魅力を発信、県産品をPR
[SNSフォロワー数
H30:63,455人→R1:71,694人→R2:85,929人]
- 新商品開発や既存商品の再ブランド化を目指す事業者を支援するため「信州ブランドプロダクト育成支援事業」を実施
[参加者 R1:8者→R2:7者]